

国土交通省(内閣府と関係府省との間で調整を行う提案)

管理番号	提案区分		提案事項(事項名)	求める措置の具体的な内容	具体的な支障事例	制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上、行政の効率化等)	根拠法令等	制度の所管(関係府省)	団体名	その他(特記事項)	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)＞		回答欄(各府省)
	区分	分野									団体名	支障事例	
4	A	権限移譲	運輸・交通	タクシーの営業区域の変更に係る市町村長が国土交通大臣に対する要請権の新設	以下の規定を、現行の道路運送法施行規則第5条に加えるよう求める。 ①市町村長は一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー事業)の営業区域(当該市町村の区域が含まれる部分に限る。)の変更について、当該市町村のタクシー事業者を構成員に含めた地域公共交通会議において同意を得た上で、国土交通大臣に対し、要請することができる。 ②国土交通大臣は、①の要請があった場合には、市町村長に対し①の要請についての回答をしなければならない。	本市は平成17年に一市二村(五條市、吉野野村、大塔村)が合併した結果、一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー事業)の営業区域が市内で2つにまとまったこととなった。旧五條市地域は金剛交通圏(2社が営業)に、旧吉野野村地域及び旧大塔村地域は大台交通圏(1社が営業)に属することとなった。その後急激な人口減少の影響等もあり、平成29年、本市の大台交通圏に属するタクシー事業者が削減した。そのため、自家用車を持たない旧吉野野村地域の住民の旧吉野野村地域内を移動する交通手段の確保に支障が生じている。(道路運送法第20条の規定により、金剛交通圏の事業者が発着ともに大台交通圏(旧吉野野村地域)での運行はできない。) 現行制度上、タクシーの営業区域の設定は地方運輸局長の専横事項であり、地域住民の移動手段の確保を担う地元市町村や当該市町村が生産する地域公共交通会議の意見を反映する仕組みが存在しない。	道路運送法第20条、道路運送法施行規則第5条	国土交通省	五條市	別紙あり	川崎市、徳島県	○当県においても、事業者が1者のみで、夜間対応が困難な営業区域があり、夜間の医療機関への往來に支障が出ている。今後も運転手不足などにより、事業者の経営環境は厳しさを増していくものと思われるため営業区域の再編が必要になる可能性がある。	道路運送法に基づき一般旅客自動車運送事業の営業区域については、輸送の安全及び利用者利便の確保等の観点から、地方運輸局長がその区域を定め、事業を行う範囲を確定させることとしている。営業区域の見直し等については、地域の関係者の意見を踏まえつつ、地方運輸局長において適切に対応しているところ。これまでも既存の枠組みにより、地域の関係者の意見を踏まえて営業区域の見直し等の対応を図ってきたところである。例えば、長野県において、昨年度、旅客流動の実態を踏まえて、地方公共団体の地域公共交通会議における要望もあり、営業区域の見直しを行ったところである。また、福島県においては、地方公共団体と事業者の間の調整を踏まえ、事業者が存在しない地域を隣接する営業区域の一部と認める特例を設けている。以上より、五條市の支障事例については現行制度により、速やかに対応すべきものと考えられているが、提案自治体の地域公共交通会議において同意がされているとは承知していないため、まずは、提案にあるような意向も踏まえて、市町村が地域公共交通会議の主宰者として会議の運営と合意形成が円滑に進められるよう、国土交通省としても地方運輸局長を通じてサポートして参りたい。なお、営業区域の見直しのあり方については、国土交通省において省内に設置した地域交通フォーラムワーキンググループにて既に検討を行っているところ。
9	B	地方に対する規制緩和	土木・建築	災害ボランティアのために使用する車両に係る有料道路の無料化措置に係る運用の明確化	【現状】災害ボランティアのために使用するものとして料金を徴収しない車両は、告示において、地方公共団体等が要請したボランティア活動のために使用する車両で当該道路を管理する会社等が料金を徴収することが著しく不適当であると認められたものが対象とされている。現状では、社会福祉協議会やボランティアセンターからのボランティア証明書類に付添った車両であれば、全国の地方自治体が発行する災害派遣等従事車両証明書がなくても有料道路の通行が可能となるよう、「料金を徴収しない車両を定める告示」の改正または解釈及び運用の明確化を行うこと。	被災地に向かうまでの手続きが円滑化されることでボランティア側の負担が軽減され、ボランティア活動の推進が期待できる。また、自治体担当者の事務負担も軽減される。	道路整備特別措置法第24条第1項但書、同法施行令第1条、料金を徴収しない車両を定める告示第3号	国土交通省	佐伯市、別府市、大分市、中津市、臼田市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、由布市、姫島市、日出町、玖珠町	八戸市、いわき市、栃木県、世田谷区、多治野市、愛知県、西尾市、田原市、八尾市、兵庫県、出雲市、広島市、高松市、宇和島市、大村市、宮崎県、鹿児島市	○平成30年7月豪雨では、当市でも応急対策や被災者支援、復旧業務に追われた。そのような中、愛媛県南予地域をはじめ、広島県や岡山県に向かうボランティアに対する災害派遣等従事車両証明書業務も重なった。当市のように、被災した自治体にとっては、災害派遣等従事車両証明書業務は大きな負担となっている(※参考→平成30年7月西日本豪雨に係る災害派遣等従事車両証明書の発行枚数、約4,500枚)。近年、災害は広域化しており、また、南海トラフ地震の発生を懸念されている。○即日発行を基本としているが、申請ごとに精算所やルートの確認が必要であり、対応に時間を要する。記載してある精算所以外は利用できないため、急なルート変更が生じた場合に対応できない。○当市では、平成30年7月豪雨時に数件事務を行った。事務処理としては、申請者が、市役所担当課窓口ボランティア証明書を所持した上で、車両証明書の発行を受け、窓口では被災地までの経路の確認をして、発行を行ったが、申請者がIC名や経路等を知っていることに加え、同じ路線であっても、往路では料金精算所があっても、復路では通過になっているため、往路と復路の証明書が同一ではないなど、確認に手間取った。申請者によっては出発の日日に申請し、その場で発行するため時間を要するため今すぐ証明書を発行して欲しい)などの事例。決裁を取ってから発行となり、時間がかかるため申請者が諦めるケースがある。)また、申請者がIC名や経路等を熟知していないケースが多く、その都度、窓口職員が高速道路会社のホームページ等で経路を確認しており、申請者、窓口職員ともに負担が大きい。○申請者による経路の確認は大きな負担になっていると聞く。申請者の負担を軽減することで被災地に向かうボランティアを増加させることができると考える。○被災地に向かうまでの経路において、最適な経路や精算が必要になるIC及び料金所を窓口職員が調べなくてはならず、複雑な作業であった。高速道路の管理者毎に災害派遣等従事車両証明書を用意するのではなく、出発地と目的地1枚だけで全線通行可能なように制度改正されれば、料金所等を調べる作業が簡素化されることが見込まれる。○被災時に災害対策本部が設置されている中でも事務を行わないといけないため、災害対応や復旧に支障があった。また、閉庁時間や決裁等で受付から発行までに時間を要する点などは、災害ボランティアに対しても円滑なサービスとは言いがたい。被災者となった場合、あるいは被災者の近隣県であった場合などはボランティア担当課は災害対応することとなり、発行に対応する体制の維持は困難である。国土交通省告示11条に「地方公共団体等が要請したボランティアの活動のために同一の自然災害でも各被災者がそれぞれ依頼文書を各都道府県等に通知しており、円滑な発行事務のためには、運用を改善する必要がある。○申請の受付、証明書発行は市役所の閉庁時間しか行っておらず、申請者はその時間内に来庁しなければならない状況である。○当市においても、高速道路会社のホームページ等で経路を確認する必要がある。災害派遣等従事車両証明書発行に多大な時間を要し、特に、災害時には、大きな負担が生じている。○昨年度、西日本豪雨等の災害ボランティア派遣において、申請を受け付けたが、申請後に途中のICにおいてボランティアを乗せたり、国土交通省で予定が管轄高経由に予定変更になった場合、その都度窓口職員が高速道路会社のホームページ等で経路を確認しており大きな負担が生じた。○自治体によって書類の様式が変わっていることがあり、車両証明書の発行手続きの際、ボランティア側、自治体担当者が混乱することがある。様式の統一化や必要な証明書の枚数を減らす等、支援に向かうまでの事務手続きが円滑化されることでボランティア側、自治体担当者の負担を軽減できるかと考えている。		
24	B	地方に対する規制緩和	土木・建築	市街化調整区域内における空家の用途変更手続の簡素化	空家である農家住宅を一般住宅として活用するために、農林漁業住宅から一般住宅への用途変更許可が必要となるが、その許可の申請に当たっては、都市計画法施行規則第34条の規定に基づき、許可申請書、付近見取図(方位、敷地の位置及び敷地の周辺の公共施設を明示)、敷地現況図(敷地の境界、建築物の位置並びに排水施設的位置、種類、水の流れの方向、吐口の位置及び排水先の名称を明示)を提出しなければならない。当該書類を作成するに当たっては、専門的見地を有する事業者(土地家屋調査士等)に作成を依頼し、現地調査測量などを行ってもらう必要があるため、煩し手である当該空家の所有者にとって大きな負担となり、当該空家を空き家バンクに登録する意欲を削ぐ要因になっている。用途変更の前後で、当該建築物が住宅であることに変わりはないが、かつ改築を伴うものでもないため、排水能力は変わらないものと考えられる。市町村において、周辺の土地利用への影響や地域づくりへの支障がなく、地域活性化につながることを確認できれば、都市計画法施行令第36条第1号の技術基準を適用除外とし、申請資料の簡素化を図ることが地方創生につながることから行政のメリットは大きい。	既存集落においてコミュニティや住宅の生活水準の維持、人口減少を抑制する観点から、現に存在する建築物自体や、その周辺の自然環境・農林漁業の営みを、地域資源として活用した移住・定住促進を図る上で、市街化調整区域の空家対策の円滑な促進が期待される。	都市計画法43条、都市計画法施行令第36条第1項第1号イ、第3号ホ、都市計画法施行規則第34条、開発許可制度運用指針	国土交通省	東松島市	旭川市、小川町、八王子市、川崎市、草津市	○同様の許可申請がある場合、設計士等に依頼せず、本人申請の場合が多く正確性に欠ける図面が提出されることが多い。このようなことから、図面の提出不要としても、大勢に影響はないと考える。○当市においても、空家の所有者が用途変更に係る申請書類を提出するにあたっては、専門的見地を有する事業者(土地家屋調査士等)へ書類作成を依頼し、現地調査測量などを行う必要があることから空き家バンクへの登録が進まない要因の一つとなっている。○当市の市街化調整区域においても人口減少と高齢化が顕在化しており、空き家も多く、今後さらに増加する懸念がある。昨今、国も建築物の用途変更については、確認申請が必要となる面積を200㎡に引き上げる規制緩和を行うなど、ストック活用の観点から、柔軟な対応姿勢を打ち出している。都市計画法に基づく開発許可とともに、実質的な見地から見た空き家の用途変更の柔軟化は、地域振興に必要であり、かつ効果的と考えられる。	都市計画法第28条の開発許可にあたっては、良好な宅地水準の確保の観点から、法第33条の技術基準への適合を求めています。が、市街化調整区域における農家住宅は開発許可の対象から除外されているため、本基準への適合が担保されていません。このため、農家住宅を一般向けに住宅に用途変更する場合は、排水施設に係る技術基準の審査が必要であり、審査のために各管に規定する添付書類(付近見取図・敷地現況図)の提出が必要であると考えています。なお、当該添付書類は、法令上、土地家屋調査士等の専門家で作成することまでは求めていません。	



国土交通省(内閣府と関係府省との間で調整を行う提案)

管理番号	提案区分		提案事項(事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度改革による効果(提案の実現による住民の利便性の向上、行政の効率化等)	根拠法令等	制度の所管・関係府省	団体名	その他(特記事項)	<追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)>		回答欄(各府省)
	区分	分野									団体名	支障事例	
28	B	地方に対する規制緩和	土木・建築	公営住宅の明渡し請求後、明渡し期限が経過した不正入居者等損害賠償金の回収事務を私人に委託できるような制度改正	公営住宅の明渡し請求後、明渡し期限が経過した不正入居者等損害賠償金について、地方公共団体が私人に徴収又は収納の事務を委託できるような制度改正を求めている。この条例(案)は、「公営住宅管理標準条例(案)」について、「平成8年10月14日住総発第153号」を参考に定めている。「近傍同種の住宅の家賃の額の2倍に相当する額以下で、規則で定める額の金銭」については、知事が指定する期日をもって明渡しを請求(賃貸借契約を解除)することで入居決定を取り消し、それにより生じた明渡し義務を退去者が履行しないことによる債務不履行に係る損害賠償金であり、規則で定めた入居時に説明を行うことで、民法第420条における損害賠償額の予約としている。当県においては、県営住宅の退去者の滞納家賃については、債権回収の効率化を図るために弁護士に委託する一方、当該損害賠償金については、私人に委託できないことから、現在職員で徴収にあつている。退去者のうち、家賃と損害賠償金の両方を滞納している者も一定程度いるが、滞納家賃は弁護士、損害賠償金は職員と、支払い先や対応先等が異なるが、債権回収業務が非効率になっている。	専門家のノウハウが活用できること、滞納家賃と損害賠償金を一体的に委託することで債権回収業務を効率化することができる。	・公営住宅法第29条、第32条 ・地方自治法第243条 ・地方自治法施行令第158条	総務省、国土交通省	奈良県			宮城県、仙台市、福島県、須賀川市、埼玉県、川崎市、名古屋市、八尾市、愛媛県 ○当市においては、条例及び施行規則に基づき、市長が期日を指定して住宅の明渡しを請求している。その請求に応じない入居者に対しては、明渡し請求訴訟を提起して契約解除の意思表示をし、その訴状の送達日の翌日から当該住宅の明渡しの日までの期間について、毎月、近傍同種の住宅の家賃の額の二倍に相当する額(以下、損害賠償金という)を徴収するとしている。明渡し請求訴訟にて、滞納している家賃等の支払いの判決を得た滞納者に対しては、回収業務を弁護士に委託しているが、損害賠償金は私人の方で回収できないため、当市で直接対応している。提案団体と同様、滞納者等は弁護士、損害賠償金は職員と、支払先や対応先等が異なり、債権回収業務が非効率になっている。 ○当市においても、家賃滞納者に対し、当市市営住宅条例第34条第4項において「請求の日の翌日から当該公営住宅の明渡しを行う日までの期間については、毎月、近傍同種の住宅の家賃の2倍に相当する額以下で市長が定める額の金銭を徴収することができる」と規定し、当市市営住宅条例施行細則第26条第2項において「当該請求をした日の属する月の家賃に相当する額」と規定する。そして同様に、滞納家賃については弁護士に委託する一方、損害賠償金については職員で対応しており、非効率となっている。併せて、市営住宅退去時の建物修繕費に関して、私人委託ができないため同様の問題が生じている。通常、家賃を滞納したまま退去した者は、敷金が滞納家賃に充てられるため、ほぼ建物修繕費も未納となるが、滞納家賃は弁護士に委託し催告を行う一方、建物修繕費は職員から催告を行う形となり、非効率が生じている。 ○当県においても、県営住宅退去者の滞納家賃と損害賠償金の回収業務では、滞納家賃は民間会社に委託し、損害賠償金については職員で行っており、非効率であると感じている。制度改革により、滞納家賃と損害賠償金の回収業務を一体的に委託することが可能になれば、回収方法の選択肢が増えることにより、効率化を図ることが期待できる。 ○当県では、県営住宅における高額所得者への住宅明け渡し請求(県営住宅条例第29条第3項)を実施しているが、明け渡し期限後、退去しない者に対し、近傍同種家賃額の2倍の額を損害金として徴収している。(県営住宅条例第30条第2項)当該損害金は、地方自治法施行令第158条に規定されないため、県で関定及び徴収しているが、性質的には家賃に近く、家賃徴収を委託している先で家賃と同様の徴収事務を実施した方が効果的と考えられる。 ○当県では、県営住宅の家賃に関しては、住宅供給公社に収納事務を委託している。一方、損害賠償金に関しては、委託が行えないため、県が直接、請求を行っている。また、損害賠償金の未納者に対しては、県が督促、催告しているが、効果的な滞納整理が困難な状況にある。損害賠償金の滞納者のほとんどの者は、家賃も滞納しており、住宅供給公社に徴収事務を委託し、一体的な債権回収を図ることが効果的である。	【総務省】 本件については、公営住宅法を所管する国土交通省において判断されるものである。 なお、地方自治法第243条は、「普通地方公共団体は、法律又はこれに基づく政令に特別の定めがある場合を除くほか、公金の徴収もしくは収納又は支出の権限を私人に委託し又は私人をして行わせてはならない」と規定しており、法令に基づき私人への公金徴収の権限を認められている。法令に基づき公金の徴収又は収納事務の私人への委託については、各公金の徴収又は収納事務の効率化の要請と当該公金の性格を踏まえ、各法令において委託の範囲を決めることが適当であると考えられる。 【国土交通省】 平成30年地方分権改革に関する提案募集における「損害賠償金徴収事務の委託のための地方自治法施行令の改正」に対する総務省の回答によると、地方公共団体の私人への徴収委託については、地方自治法施行令第158条に規定があるところ、同条第1項に掲げられる徴収委託を可能とする収入の性質は、その入金金額が機械的に算出されるなど客観的に明らかであり、その徴収を私人に委託しても、公金取扱いに關し適正を欠くおそれなく、地方公共団体自らで徴収するよりも能率的に円滑に徴収することができるものであるとあり、個別法において徴収委託を可能とする規定をおくことを検討するとしても、上記回答を参考として、個別法に徴収委託の規定を設けるに当たっては、委託先を特に限定せず単に「私人」とする場合には、同様の性質が求められると思われることから、ご提案の公営住宅法第29条第7項及び第32条第3項後段に定められる損害賠償金についても同様の性質が認められれば徴収委託を可能とすることは困難であると考えられる。 ここで、公営住宅法第29条第7項及び第32条第3項後段に定められる損害賠償金は、「近傍同種の住宅の家賃の額の二倍に相当する額以下の金銭を徴収することができる」と規定されており、当該損害賠償金に対する考え方や額の決定については、事業主体である各地方公共団体に委ねられており、上記徴収委託を可能とする収入の性質のうち、「その収入金額が機械的に算出されるなど客観的に明らか」とについて、法令上担保されているとは言いがたく、よって上記徴収委託を可能とする収入の性質を満しているとはいえないと考える。 また、仮に本提案が実現したとしても、明渡し請求に係る損害賠償金は公営住宅法第29条第7項及び第32条第3項後段に定められる損害賠償金に限られるものではなく、例えば住居等を毀損した場合の損害賠償金については、結局のところ徴収委託できないのであれば、本提案実現による効果にも疑義が生じると考える。(なお、住居等を毀損した場合の損害賠償金についても、その程度に応じた額がその都度設定されることが容易に想しうることから、「その収入金額が機械的に算出されるなど客観的に明らか」と言えないことは同じである。) なお、不正等に係る金銭の徴収事務について、一般私人に委託してはならない例が他にもあるのであれば、そうした事務を委託することは是非について包括的に議論されるべきであり、公営住宅だけをとり上げて議論すべき内容ではないと考える。
44	B	地方に対する規制緩和	運輸・交通	国土交通省空港施設災害復旧事業費補助の対象の明確化	平成29年7月の大雨で秋田空港及び大館能代空港内の法面(滑走路周囲の管理用道路の法面)が崩落した際、電話にて補助要望を打診したが、空港法上の補助対象となる「空港用地」に該当しないとの理由で、電話での打診段階で対象外とされた。 法令上、本事業の対象となるのは「滑走路等又は空港用地」や「排水施設等」の災害復旧工事とされている。今回のケースでは、直接「滑走路」や「排水施設」が崩れたのではなく、また、「空港用地」は「平らな空地」と定義されているため、対象にならないと判断された。しかし、法面崩落により排水施設である側溝が土砂で埋まったことから、更なる被害拡大も懸念される状態であった。その後、金を要する案件であったため再度相談したところ、今度は、大雨被害であることを証明できるよう、日常点検のなかで法面を掘り上げて地面がどのような状態となっているのか確認し、施設のすみずみまで点検している記録があるかといった厳しい補助採択条件が提示された。 当県では国土交通省から示されている指針に基づき策定した空港施設の維持管理に関する要領や計画に基づく点検以上のことは実施していなかったため、結果的に別事業(県営災害復旧事業)として執行せざるを得ない状況となった。 補助要領等にも明記されていない厳しい採択条件ではなく、通常の点検によって柔軟に採択することが可能となるよう、採択要件を明確化していただきたい。	災害復旧制度の本来目的である「被災箇所復旧のための早期予算化、早期事業化、早期復旧」が可能となる。	空港法第9条第1項、第10条第1項・第3項 空港法施行令第4条 空港施設災害復旧事業費補助金等交付要綱第2条第1項	国土交通省	秋田県、小坂町			福島県、新潟県、沖縄県 ○当県管理空港では高盛土箇所等があり、同様の事例が想定されるため。 ○当県の空港では、現時点において、同様の事業は発生していない。しかし、空港本体が最大10段の盛土構造である当県の空港においても、今後、同様の災害が発生する可能性は十分に考えられることから、本提案に対する措置は必要であると考えられる。	地方管理空港における災害復旧工事の対象については、空港法第10条において、「滑走路等又は空港用地」、「排水施設等」の工事に要する費用と規定されており、空港施設災害復旧事業費補助金等交付要綱には、用地造成費の具体的分類として、「土工事、盛土工事、護岸工事、掘立工事、地盤改良工事、植土工事、法面保護工事、場内調節地工事、排水工事、揚場道路工事、保安道路工事、掘土工事、雑工事」とされています。 また、災害復旧工事については、空港法施行令第4条において、「災害にかかった施設を原形に復旧することを目的とする工事」等であって、「維持工事とみるべきもの」、「明らかに設計の不備又は工事施行の粗雑に起因して生じたものと認められる災害に係るもの」、「甚だしく維持管理の職務を怠ったことに起因して生じたものと認められる災害に係るもの」等以外と定義されています。空港施設災害復旧事業費補助金の交付申請にあたっては、このことと留意のうえ、同要綱第3条の規定に基づき申請を行って頂く必要があります。 これらの点については、毎年度当初に開催している「空港整備事業に関する説明会」等の機会を通じて、空港管理者の皆様方に引き続き丁寧にご説明して参ります。



国土交通省(内閣府と関係府省との間で調整を行う提案)

管理番号	提案区分		提案事項(事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度改革による効果(提案の実現による住民の利便性の向上、行政の効率化等)	根拠法令等	制度の所管・関係府省	団体名	その他(特記事項)	<追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)>		回答欄(各府省)
	区分	分野									団体名	支障事例	
70	B	地方に対する規制緩和	土地利用(農地除く)	地籍調査における筆界確認の罰則を軽減し、送隣地に居住する土地所有者の現地立会の負担軽減のため、筆界案の郵送や電子的媒体を利用した確認手法の多様化や、所有者不明の土地に関し、隣接土地所有者等による確認を可能とする調査手法の導入を図る。	山村部において、土地所有者の「高齢化」「不在村化」などにより、筆界確認に時間を要している。時間を要しただけでなく、最終的に確認が得られない結果、筆界未定として処理せざるを得ないケースもある。(例)①登記簿に氏名の記載のみで、所在地不明により本人確認ができず、個人情報保護の観点から戸籍調査等でも対応できず、筆界未定となるケース、例②山間部の土地で、所有者が都市部在住の高齢者のため現地立会を拒否され、土地周辺に委任できる親戚・知人もないことから、筆界未定となるケース。)	山村部において、土地所有者の「高齢化」「不在村化」などにより、筆界確認に時間を要している。時間を要しただけでなく、最終的に確認が得られない結果、筆界未定として処理せざるを得ないケースもある。(例)①登記簿に氏名の記載のみで、所在地不明により本人確認ができず、個人情報保護の観点から戸籍調査等でも対応できず、筆界未定となるケース、例②山間部の土地で、所有者が都市部在住の高齢者のため現地立会を拒否され、土地周辺に委任できる親戚・知人もないことから、筆界未定となるケース。)	国土調査法第2条 地籍調査作業規程第23条、第30条 地籍調査作業規程第2運用基準第15条の2	国土交通省	徳島県、滋賀県、京都府、京都市、大阪府、兵庫県、神戸市、和歌山県、鳥取県、愛媛県、関西広域連合	宮城県、秋田県、茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県、香川県、岡山県、広島県、山口県、福岡県、佐賀県、熊本県、大分県、鹿児島県、沖縄県	<p>○特に、山林部等については、登記簿情報(所有者氏名及び住所)が古いままのケースが多く、所有者または相続権者の特定に時間を要するとともに、相続権者が遠方在住の場合は、立会調整等について事業主および地権者双方に負担が生じている。また、所有者が確定していないが、立会拒否の場合については、周辺所有者への影響を鑑み、隣接所有者等による確認手法の整備が必要と考える。</p> <p>○土地所有者の高齢化や遠隔地に居住しているため現地立会に時間を要している。</p> <p>○固定資産課税台帳を利用した探索を試みても個人情報取扱制限がかかるため、その探索に大きな労力を費やし、森林整備に支障を生じている。</p> <p>○土地所有者の所在不明等による筆界未定が多く、隣接土地所有者に不利益が生じるケースがある。</p> <p>○30年前に県外から住宅建築を予定し土地を購入したものの、家の建築が取りやめとなって放棄地となっている。近隣住民がある程度の経緯は知っていたものの、県外出身者で身元わからず、登記時の住所は現在空き地となっており、移転してから5年以上経過しているため住所での住民票除票も請求できない。そのため、所有者不明土地として筆界未定となったものである。</p> <p>②公園上は畑の中の狭小地で、登記地目は墓地となっているが、現地には墓はなく、畑と一体になっている。保存登記がなされていないが、登記簿には所有者の氏名のみが記載されており、住所も年月日もわからない。昔に墓が移動され、登記だけが残っていると指摘されるが、遺跡調査ができず筆界未定となったものである。</p> <p>○当該においても同様の課題を有している。なお、本年度から山村境界基本調査(山村部リモートセンシングデータ整備事業)を活用する予定であり、今後の山村部における作業省力化のモデルケースとしたい。</p> <p>○地権者が遠方に住んでおり、高齢のため立会いに来れない場合や、登記簿に指名のみしか記載がないケース、共有地で〇〇外〇〇のような個人を特定できないような記載しかないケースがあり、筆界未定として処理せざるを得ないことがある。また、相続登記がなされていない場合や、住所変更の登記がなされていない場合、相続人や登記名義人の権利に膨大な時間を要することから、相続登記や住所変更を促す仕組みや、登記情報とマイナンバーとの紐付けなどの施策も検討していただきたい。</p> <p>○本市において、地権者等の高齢化や所在がわからない等の理由から筆界確認に時間を要するケースがある。また、最終的に確認が得られず筆界未定として処理せざるを得ないケースもある。(当市の事例)登記簿に氏名のみ記載で本人確認ができない場合や相続絶えにより相続人が不存在の場合は筆界未定として処理せざるを得ない。</p> <p>○本市でも、立会不参加により、隣接地を含んだ筆界未定となるケースが増加している。地籍調査作業規程第23条によれば、送隣地居住など、立会が得られないことについての相当の理由がある場合に限り、筆界案の送付等による確認手法が認められているが、この手法を適用できない事例が多数ある。例えば、現地には居住しているが、仕事の都合により立会の日程調整が困難な場合や立会依頼通知は届くが調査への協力意思が不明で、理由なく立会を欠席する場合がある。このような土地所有者に対しても、準則の適用対象となるよう見直しを希望する。</p> <p>○山林が多い地区において、土地所有者の高齢化等により、現地まで行けない事理由に調査計画を断られたことがある。</p> <p>【地域における課題】土地名義人死亡により相続の名義変更がされていないものが数多くあり、相続人調査が必要となるが、調査地区が隣接地であることから、現代で意外に発生し、土地所有者の存在すら知らないケースも数多くあり、委任できる親戚、知人もいないことから、不立会による筆界未定となるケースが増加傾向にある。</p> <p>【制度改革の必要性等】土地所有者の同意があれば、現地立会いなしで筆界確認できる調査手法等により地籍調査の促進を図られる。</p> <p>○本市は高齢・過疎化が進んでいる地域であり、面積の約95%が林地であり急峻な地形が広がっている。遠方・所有者不明の筆界確定案の個人の問題もあるが、昭和に創設した会社の名義で登記されたものが残っており、現在の行方が分からずに筆界未定になりそうな事例がある。そのようなケースの対応策も検討していただきたい。</p> <p>○本市では、既に境界確定しているが、世帯で立会できない等、立会拒否されるケースが多い。よって、前述の手法の採用や、既に境界確定している土地は立会なしでできれば筆界確認が容易であった箇所はある。</p> <p>○本市では、戸籍調査を行い親族に連絡を取り確認を依頼し対応している。</p> <p>○本市でも地目が山林の土地において、登記簿の記載が氏名のみで住所不明により本人確認ができず、筆界未定となるケースがあった。</p> <p>○本市においても、送隣地に居住されている土地所有者もおり、境界確認ができない場合には筆界未定となることから、郵送や電子的媒体を利用した確認方法や隣接土地所有者等による確認を可能とする調査手法の導入について賛同する。</p> <p>○当該においても、山村部に限らず、市街地においても同様の支障事例がある。</p> <p>○本市において、山村部において土地所有者が不明であることで筆界未定となるケースが毎年、数件発生している。平成23年に土地所有者が不明な場合の対策として新たな調査手法(地籍調査作業規程第30条3項)が制度化されたが、山村部では調査手法の条件に合致することが少なく制度の活用が図られない。そのため所有者不明土地を筆界未定とせざるを得ないが、隣接土地所有者への影響も大きいことから、所有者不明土地において、可能な限りの所有者追跡調査を実施した後であれば、隣接土地所有者による仮の筆界確認を可能とするなどの新たな制度改革が必要である。</p> <p>○①相続により、遠方在住の方が所有者となったような土地について、調査の案内等を送付しても関心が低いのか、一切の反応がなく、結果、筆界未定として処理せざるを得ないケース。⇒通知のやり方等の整理も必要だが、反応がない場合でも、隣接者の立会に基づき形での調査可能となれば、筆界未定地を減らすことが期待できる。②相続人全員が家庭裁判所へ相続放棄を申し出ており、相続財産管理人も立てられていないようなケースで、客観的材料もなく結果的に筆界未定となるケース。(⇒相続財産管理人を立てずとも、条件によっては隣接土地所有者のみの確認で調査を進められるから、スムーズな調査実施が期待できる。)</p> <p>○地籍調査においては、いわゆる長期未相続土地や所有者不明土地などが原因で、所有者探索が困難となり、筆界確認に時間を要している。また、時間を要しただけでなく、最終的に確認が得られない結果、筆界未定として処理せざるを得ないケースもある。</p> <p>○当該の高齢化は他県に比べ進んでおり(高齢化率:全国第3位)、土地所有者の「高齢化」「不在村化」などにより、筆界確認に時間を要している。筆界案の郵送や電子的媒体を利用した確認手法の多様化や、所有者不明の土地に関し、隣接土地所有者等による確認を可能とする調査手法の導入は、課題解決に資するものであり、その実現のためには制度改革が必要である。</p> <p>○山村部については現在行っていないが、都市部においても同様に確認が得られず筆界未定となるケースがある。その他の具体例として、土地所有者が死亡している場合は、相続関係人が立会等をするところだが、相続関係人全員が相続放棄しており、その全員が立会を拒否された場合、筆界未定となるケースがある。このケースにおいて、隣接土地所有者等による確認を可能とする調査手法の導入が必要である。</p> <p>○土地所有者の「高齢化」「不在村化」などにより、筆界確認に時間を要するため、地籍調査の進捗が図られない状況であり、所有者が判明せず、筆界未定として処理せざるを得ないケースがある。本県では、林地部が地籍調査対象面積の約9割を占めるが、その林地部の進捗率が7%に留まる。(平成29年度末)</p> <p>○送隣地に居住する土地所有者又は法定相続人の現地立会について時間を要しているケースがある。隣接地が所有者不明な未登記土地のために筆界未定となってしまうケースがある。</p> <p>○以下の支障事例がある。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 相続放棄された、または相続人がいない土地について、筆界確定が困難となっている。</li> <li>2. 山林の土地所有者の高齢化により、現地確認ができない、また所有者の世代交代で筆界の不明確化により人証・物証が失われている。</li> <li>3. 相続調査範囲の増大により、調査に膨大な時間がかかる。</li> <li>4. 古い世代で行われた、いわゆる口頭売買や、交換での未登記がある。</li> </ol> <p>○未相続等により登記簿のみでは土地所有者の所在が不明な土地が多く存在し、戸籍の附票や課税台帳等による追跡調査に約3か月程度の期間を要している(H30年度調査対象筆数25,982筆のうち要追跡調査筆数7,077筆)。所有者不明土地については、地籍調査作業規程第30条第3項の規定により、筆界を明らかにする客観的資料がある場合に限り、筆界の調査が可能となっているものの、特に山間部では客観的資料が存在しないことが多く、筆界未定と処理せざるを得ない状況にある(H30年度に確認した成果において、所有者不明土地の件数17件中、客観的資料により筆界確認できたのは2件のみ)。このため、隣接土地所有者ならびに第三者機関による客観的判断により筆界を確認できる仕組みなど、弾力的な運用が図れる制度改革を求める。</p> <p>○本市においても同様の支障事例が生じている。(例:本市では、登記簿に氏名、住所の記載はあるが転居後5年以上経過している場合、住民票除票の交付を受けることができないため、本人の現住所が確認できず、筆界未定となるケース。)</p> <p>○山間部の土地で、所有者が都市部在住の高齢者のため現地立会を拒否され、土地周辺に委任できる親戚・知人もないことから、間伐等の森林整備が実施できなかった。</p> <p>○本市では、所有者不明土地に時間を要するケースは見受けられない。しかし、所有者が高齢のために現地確認を拒否されたことにより筆界未定となるケースが見受けられる。土地所有者との確認手法の多様化が課題である。</p> <p>○本市においても、所有者不明土地については筆界を確認するに足る客観的資料が存在しないため不立会地として筆界未定処理している。その結果、当該土地と隣接するすべての土地が筆界未定となり、関係土地所有者には何ら瑕疵がないにもかかわらず筆界の明確化が図れない。</p> <p>○例②と同様の理由から未調査区域の大半が筆界未定地となることが見込まれるため、調査休止を検討している市町村あり。</p> <p>○当該においても、所在不明による筆界未定が生じており、今後、拡大していく恐れがある。</p>	国土交通省では、国土審議会の「国土調査のあり方に関する検討小委員会」において、令和2年度からの次期国土調査事業10箇年計画策定に向けた検討を行い、本年6月28日には、最終的とりまとめとなる「報告書」を公表しました。この「報告書」では一部の所有者が不明な場合であっても、筆界案の公告等により調査を進められるような手続の見直し、都市部における官民境界の先行調査や山村部におけるリモートセンシングデータを活用した調査といった、それぞれの地域特性に応じた効率的な調査手法の導入など、調査を円滑かつ迅速に進めるための措置等の方向性が示されているところです。国土交通省としては、「報告書」で示された方向性に沿って、地籍調査を円滑かつ迅速に進めるための方策について検討を進めてまいります。	



国土交通省(内閣府と関係府省との間で調整を行う提案)

管理番号	提案区分		提案事項(事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上、行政の効率化等)	根拠法令等	制度の所管(関係府省)	団体名	その他(特記事項)	<追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)>		回答欄(各府省)
	区分	分野									支障事例	団体名	
95	B	地方に対する規制緩和	環境・衛生	環境省等所管法令における立入検査に係る身分証明書に関する規定の統合	環境省等が所管する法令に基づき、地方自治体職員が立入検査を行う際、身分証明書については個々の法令で定められている。このため、地方自治体においては一人の職員が複数法令に基づき立入業務を行うことが殆どであるにもかかわらず、職員一人について約20種類の身分証明書を作成しなければならない。特に職員の異動時期には身分証明書の作成業務によって大きな負担が生じている。また、立入先の事業所においても複数法令による規制を受けることが多い。職員に適正な立入権限があることを確認するには、一つ一つの立入証を示す必要があり、迅速な立入検査の妨げとなってしまう。	一旦で選択的に立入権限を示すことのできる身分証明証を設けることで、迅速な立入を行うことができ、常時の立入検査、突発的な事故対応に係る検査のいずれもスムーズに行うことができる。また、身分証明証ごとに異なるサイズの職員写真を複数用意するなどの事務負担を軽減することができる。	工業用水法第25条第2項、大気汚染防止法第26条第3項、水質汚濁防止法第22条第4項、農用地の土壌の汚染防止等に関する法律第13条第2項、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律第11条第3項、自動車から排出される窒素酸化物及び粉状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法第41条第5項、ダイオキシン類対策特別措置法第27条第5項、第34条第3項、フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律第92条第2項、土壌汚染対策法第14条第4項、土壌汚染対策法第54条第7項、特定特殊自動車排気ガス規制に関する法律第3項、第37条第3項、第62条第4項、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第75条第5項、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第19条第3項、浄化槽法第53条第3項、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第43条第2項、ポリ塩化フェニル系廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第25条第2項、使用済自動車の再資源化等に関する法律第131条第3項(参考)環境衛生監視員証を定める省令(昭和52年厚生省令第1号)	経済産業省、国土交通省、環境省	愛知県	札幌市、岩手県、秋田県、山形県、福島県、群馬県、埼玉県、川崎市、川崎市、相模原市、新潟県、石川県、岐阜県、豊橋市、京都市、島根県、岡山県、徳島市、高松市、愛媛県、松山市、福岡県、熊本市、宮崎県	〇追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)> 支障事例 〇提案団体と同様の支障が当市でも生じている。1人当たり10数枚の立入証を所持しており、事務手続きが負担となっている。 〇例年4月の人事異動の時期には、身分証明書の更新時期とも重なることが多く、立入検査を行う職員に対して、速やかな作成、交付を行う必要があり、業務に負担が生じている。 〇当該市においても、職員一人について約10種類の身分証明書を作成しなければならない。特に職員の異動時期には身分証明書の作成業務によって大きな負担が生じている。 〇環境省等所管法令の身分証明書は、職員1人あたり約10種類であり、異動時期には作成の負担が大きい。平成30年度は300枚作成した。 〇当該市においても、異動時期には身分証明書の作成業務によって大きな負担が生じている。19種類の証明書をまとめて作成している。 〇当該市においては、1人の職員が複数法令に基づく立入業務を行うことがほとんどであり、職員一人について約10種類の身分証明書を所持しなければならない。職員の異動時期には身分証明書の作成業務によって大きな負担が生じている。 〇当該市においても、1人の職員が複数法令に基づく立入業務を行っており、職員一人について10種類以上の立入検査に係る身分証明書を所持しなければならない。職員の異動時期には身分証明書の作成業務によって大きな負担が生じている。また、立入先の事業所においても複数法令の規制を受けていることが多く、各法令に基づく身分証明書の提示が必要であり、迅速な立入検査の妨げとなっている。 〇当該市においても、職員の異動時期には身分証明書の作成業務によって大きな負担が生じている。19種類の証明書をまとめて作成している。 〇当該市においては、1人の職員が複数法令に基づく立入業務を行っており、職員一人について約10種類の身分証明書を所持しなければならない。職員の異動時期には身分証明書の作成業務によって大きな負担が生じている。また、立入先の事業所においても複数法令の規制を受けていることが多く、各法令に基づく身分証明書の提示が必要であり、迅速な立入検査の妨げとなっている。 〇当該市においても、職員の異動時期には身分証明書の作成業務によって大きな負担が生じている。19種類の証明書をまとめて作成している。 〇当該市においては、1人の職員が複数法令に基づく立入業務を行っており、職員一人について約10種類の身分証明書を所持しなければならない。職員の異動時期には身分証明書の作成業務によって大きな負担が生じている。また、立入先の事業所においても複数法令の規制を受けていることが多く、各法令に基づく身分証明書の提示が必要であり、迅速な立入検査の妨げとなっている。 〇当該市においても、職員の異動時期には身分証明書の作成業務によって大きな負担が生じている。19種類の証明書をまとめて作成している。 〇当該市においては、1人の職員が複数法令に基づく立入業務を行っており、職員一人について約10種類の身分証明書を所持しなければならない。職員の異動時期には身分証明書の作成業務によって大きな負担が生じている。また、立入先の事業所においても複数法令の規制を受けていることが多く、各法令に基づく身分証明書の提示が必要であり、迅速な立入検査の妨げとなっている。	立入検査は、個々の環境法令における趣旨・権限に基づき行われるものであり、その目的、対象となる場所、実施者に求められる専門性等がそれぞれ異なる。また、検査証は、個々の環境法令の趣旨を踏まえて様式・記載事項等が必要であり、規定されているものであることから、その発行に際しては慎重な対応が必要であり、こうした点を踏まえれば、一元化については慎重な対応をすべきと考える。 加えて、実際の立入検査時には、立入権限の有無、根拠条文を適切かつ明確に検査対象者に提示する必要があるが、多くの法令の根拠条文を単一の検査証において提示することは困難と考えられる。 一方、検査証や写真の大きさの統一等については、個々の法令の改正時等に、関係他法令における状況を見つづ、同法の趣旨に照らして可能であれば、統一的大小とならないか検討を行ってまいりたい。 なお、ご提案の法令の中には、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律など、検査証の様式を法令に規定しておらず、自治体ごとに定めている例も見受けられるところ、そうした場合には、様式を規定することでかえって規制強化となる可能性があること、自治体が様式変更に伴う条例改正を行う必要があり、負担が増加すること等が懸念されることから、ご提案の法令すべてを一元化の対象とするには、やはり慎重になるべきと考える。	
97	B	地方に対する規制緩和	土地利用(農地除く)	不動産鑑定士の新規登録、変更登録、死亡等の届出、登録の消滅に係る都道府県に提出する職務付付の廃止	不動産鑑定士の新規登録等については、不動産の鑑定評価に関する法律第17条から第20条に基づき申請者の住所地を管轄する都道府県知事を經由して行うこととされており、都道府県では、申請書及び届出書の受付、国への提出業務を行っている。都道府県で受理する申請書・届出書については、記入漏れ等の形式チェックを行い、必要に応じて本人に修正等を指示している。国土交通省へ確認して修正する場合や本人から速やかな回答がない場合には、後日郵送で修正のやり取りを行うこととされており、申請者・届出者にとって二度手間となっている。当該業務は法定要件事務ではあるが、実際に行っているのは簡単な形式チェックのみであり、都道府県の判断を要するようなのは含まれていないにもかかわらず、都道府県における事務処理に時間を要している。(受付状況:年間40件前後で、郵送が8割、持込が2割。受付から地方整備局へ提出までに約1週間を要している。)	申請・届出の都道府県を經由するという義務付けを廃止することで、県から国への送達等に要している期間が短縮されるとともに、窓口が国土交通省に一本化され、申請書・届出書の記載事項の不備に対し、迅速かつ的確に責任を待たない対応が可能となるなど、申請者・届出者の利便性向上及び行政の効率化につながる。	不動産の鑑定評価に関する法律第17条、第18条、第19条、第20条	国土交通省	愛知県	埼玉県、京都府、鳥取県	〇当該においても、本事務所について、都道府県の具体的な判断要素や把握しておく内容も特にはないことから、事務負担となっている。また、申請者側からみても、都道府県でチェックを受けたとしても、国から再度の指摘や修正等があり、二度手間となることから、都道府県を經由する事務を廃止することが望ましい。 〇不動産鑑定士の新規登録等の都道府県の經由を廃止することで、時間や手間を省き、申請者への迅速な対応が可能になると考える。 ①申請者からの問い合わせに関わらない場合一度地方整備局へ問い合わせ再度申請者へ回答するため、時間を要する。 ②申請者が提出先を誤って他の都道府県へ提出し混乱が生じていることがある。その際、提出された都道府県から本来受付するべき都道府県へ書類を転送し、受理し直すため大幅な時間ロスとなる。 (制度改正の必要性) ①都道府県は必要書類や記入漏れ等の軽微なチェックを行い、地方整備局へ進達するのみであり、独自に判断する内容はないため、都道府県を經由する意味合いはないと考える。 ②都道府県を經由せず直接地方整備局へ提出することで、申請してから登録通知が送られてくるまでの時間を短縮することができる。(受付を完了してから地方整備局への提出までに長く1週間かかる。当該では、昨年度46件受付)	本件経由事務の廃止について、各都道府県や申請者等において支障がないことが確認できれば、地方分権一括法での改正を行う方向で検討する。	
100	B	地方に対する規制緩和	土木・建築	災害救助等に使用する車両の有料道路の無料化措置にあたり、被災後都道府県に高速道路料金を徴収する業務が廃止しないこととする。具体的には、被災都道府県と高速道路会社等との調整を待たずとも、被災直後の一定期間中の災害の救助のための車両であれば、自動的に無料化措置がなされるよう、「料金を徴収しない車両を定める告示」の改正等を行うこと。	【現行制度】大規模災害が発生し、他機関等による災害救助等に係る応援を要する場合、被災都道府県が、対象の区間・期間・車両等を高速道路会社等と協議し、了解を得た上で、全国の自治体に「災害派遣等従事車両証明書の発行を依頼することができる。」「料金を徴収しない車両を定める告示」第3号によれば、「災害救助(中略)のために使用する車両(中略)で緊急自動車以外のものは料金を徴収しないものとされているが、実態はたとえ災害救助のために派遣された公的機関の車両であっても、無料通行の可否は被災都道府県と高速道路会社等との調整に委ねられている。」「2018年7月に本県で豪雨災害が発生した直後、日赤や地方公共団体等から、有料道路の無料化措置を講じるよう要請が多数あった。高速道路会社等との調整にあたっては、各社に対する個別の依頼文送付などに時間を要したため、事務処理が未完了の発生直後において、即応的に対応した支援機関の車両が無料措置を受けられない事例が生じた。その後、応援体制の確立時など、災害対応の進捗に応じ随時各社に連絡する必要があるなど、事務が発生した。また、都道府県庁舎等に甚大な被害が発生し機能不全に陥った場合などは、被災都道府県による応援要請などを必要とする同制度が活用できない事態の発生が予想される。	災害直後において、迅速かつ円滑な災害対応が可能になるとともに、被災都道府県や高速道路会社等の負担が軽減される。	道路整備特別措置法第24条第1項但書、同法施行令第11条、料金を徴収しない車両を定める告示第3号	国土交通省	岡山県、中国地方知事会	奈良県、愛媛県	〇災害が発生した場合に行う災害従事車両の高速道路料金の無料措置に係る業務については、提案団体が示す支障事例と同様に高速道路会社との調整に時間を要しており、被災自治体の負担軽減のためにも、事務手続きが簡素化されることと望ましいと考える。 〇豪雨災害発生直後から高速道路無料化が完了するまでの間、問い合わせが殺到し防災職員がその対応に追われた。また、被災直後の一定期間内の災害派遣等従事車両については、自動的に無料化措置を講じ、速やかに手続き方法をホームページ上に公開することで、不慮な問い合わせを削減することが必要であると考える。 〇平成23年に発生した紀伊半島大水害の際、当県では災害発生直後に8つの道路会社との無料措置化の協議や、同一災害で被災した三重県や和歌山県との調整、他都道府県に対する回数にわたる依頼文の発出等を行ったが、災害対応の初期期にも関わらず、当県から料金を徴収することとされているところ、災害救助等に使用する車両については、同条ただし書きに基づき(同法施行令第11条)に基づき定められた「料金を徴収しない車両を定める告示」(平成17年国土交通省告示第1065号、以下「告示」という。))第3号において、料金を徴収しないことにより、本件提案に係る方法及びこれに基づく告示は、民間会社である高速道路会社における料金徴収の対象外と承知。また、高速道路会社は協賛業務について確認したところ、地方公共団体の要請日と同日に無料措置を開始するなど迅速な対応をとり、また、要請にかかる依頼文書も簡素な様式となっていると聞いている。協議事務の効率化については、地方公共団体の意見等も踏まえ引き続き検討していくと聞いている。		







国土交通省(内閣府と関係府省との間で調整を行う提案)

管理番号	提案区分		提案事項(事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度改革による効果(提案の実現による住民の利便性の向上、行政の効率化等)	根拠法令等	制度の所管(関係府省)	団体名	その他(特記事項)	<追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)>		回答欄(各府省)
	区分	分野									支障事例		
											団体名	支障事例	
141	B 地方に対する規制緩和	土木・建築	空家等対策の推進に関する特別措置法上の個人情報の取扱いに関する見直し	空家等対策の推進に関する特別措置法において、行政が把握している相続人の情報を関係する他の相続人に提供する場合、本人の同意を得なくても情報提供できる旨の規定を設けていただきたい。	問題が発生するような空家については、相続人が、自らが相続人であるという事実を行政からの連絡を受けて初めて知り、相続人同士が絶縁状態になってしまっていることが少なくない。本市においては、空家等対策の推進に関する特別措置法第14条第1項に基づき指導又は助言を行う際に、相続人に適正管理を促す連絡を出す、受け取った相続人から、自らだけでは判断がつかないため、他の相続人の連絡先を知りたいと提供してほしいと言われることがかなり多い。本市は他の相続人の情報を把握しているにも関わらず、第三者に対する情報提供が法の規定上可能ではないために、情報の提供を行うことができず、相続人同士の協議が進まず、空家対策が停滞する事態が生じている。また、ある相続人が、空家対策に消極的であるために情報提供に関する同意を拒否したために、積極的である他の相続人が行動を開始することができないといったケースもある。同意を得られる場合であっても、適正管理を促す連絡を受けてから、再度、他の相続人に対して、情報提供に関する同意依頼を発生し、同意を得た上で依頼人である相続人にその情報を提供する、といった段階を踏んでいると、最初の適正管理依頼の連絡から、相続人同士の連絡体制が確保されるまでに、1～2週間を要することになってしまい、事務が非効率なものになってしまう。(同意依頼を発生しても、全ての相続人が返答してくれるとは限らない)また、適正管理依頼の発出後には、他の相続人の連絡を求めるとは限らない)また、「相続人同士の連絡体制を整備する」という業務が、かなりの負担となっている。	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、特定空家等に対する措置を行う案件に限定し、行政が把握している相続人の住所等の個人情報を関係する他の相続人に提供することが可能になれば、相続人間で空家等の今後の方向性について協議することができ、解決に繋げることができる。	・空家等対策の推進に関する特別措置法	総務省、国土交通省	高島市		空家等対策の推進に関する特別措置法	空家等対策の推進に関する特別措置法第14条第1項に基づき指導又は助言を送付した場合、受け取った相続人から、被相続人からの関係(相続関係図)の説明を求められることもあった。市が行った相続人調査と同等の調査を個人で行うのはほぼ無理であり、司法書士等に依頼した場合も金銭的に割りが合わない。○空家においては、空家対策の推進に関する特別措置法第14条第1項に基づき指導又は助言を送付した場合、受け取った相続人から、他の相続人の連絡先を提供してほしいと言われることがあるが、法の規定で第三者への情報提供ができないので、相続人同士の協議が進まない。空家対策が停滞する例も少なくない。相続人からは空家の存在すら知らず、相続人同士が全く知らない場合もあつたが、連絡先の提供を得て提供を行い、相続人同士で話し合い解決に向けて進展するケースもある。しかし、すべての相続人が連絡し合えるわけではないので(無視、何の連絡もない場合もある。)相続人の情報提供の同意を得るのに一定期間を要するので事務が非効率になる。○相続人が何世代にかかわる場合、相続人同士が連絡先を知らないケースも多い。1人の相続人が、相続協議の目的で、他の相続人調査をすることはできるが、手間と費用をかけたがらず、自治体を取りまとめてくれれば協議に応じることも主張されることがある。○本市でも老朽の進んだ空家があり、特定空家への認定のため立ち入り調査をおこなった案件があるが、対象が区分所有の長屋であること、このため、各所有者に今後、指導、助言等の文書を送付することになるが所有者間の情報共有を行うことができないために解体等を進めようとしても困難な状況になると考えられる。所有者1名からは、解体を行いたい、他の所有者の事情について調べているが相続登記がなされていないため現在の所有者と連絡をとることができないので情報提供してほしいと相談を受けている。○本市においても、老朽危険空家の相続人に対して指導を行った際に、複数の相続人がいる場合は、ひとりで判断できないと言われることが多々ある。しかし、他の相続人とは付き合いがなく、連絡先も知らないと言われるため、すべての相続人にに対し、市から連絡をとらなければならない。本来、相続人同士で解決すべき問題であるにもかかわらず、市が間に入っていかざるを得ない状況となっており、この事務に過大な時間と労力を要している。市から相続人の情報を相続人同士に提供することができれば、相続人間で円滑に協議調整を図ることができ、老朽危険空家の問題解決につながる。○問題が発生するような空家については、相続人が、自ら相続人であるということを知り、行政からの連絡を受けて初めて知り、相続人同士が絶縁状態になってしまつたりしていることが少なくない。本市においても、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき指導又は助言を行う際に、相続人に適正管理を促す連絡を出す、受け取った相続人から、自らだけでは判断がつかないため、他の相続人の連絡先を知りたいと提供して欲しいと言われることがある。この場合、行政が他の相続人の情報を把握しているにもかかわらず、第三者への情報提供ができないことにより、改めて情報提供に関する同意書を送付したり、同意を拒否されるなどのケースも想定され、空家対策が停滞する事態が生じてしまう。○空家については、数人相続などにより、所有者(法定相続人)が、自らが相続したことはもとより、不動産の存在そのものすら知らないことも多く、また、相続人相互の面識が無いことも多々ある。そのような場合、市から相続人各々に通知を送っても、他の相続人知らないことから、空家に対する措置に責任感を持っていないかつ、措置(売却等含む)をあきらめてしまい、放置されたままとなることも多い。また、そもそも市からの通知に全ての所有者から反応があるわけでもないことから、市が調整を行うことも困難である。○本市においても、相続人同士の絶縁・疎遠な関係に起因した管理不全状態のケースが多数ある。なかには法定相続人が数十人に及ぶケースがあるが、相続人全員に対して同時に指導することは法的に混乱を招くおそれがあることから、相続をまとめることのできるキーマンを探すことから始めることとしている。しかしながら、ほとんどの相続人は当事者意識が低く、キーマンを見つけることは非常に難しく事務の負担となっている。○相続人のうちの一人が認知症にかかり、他の相続人はすでに相続放棄をしているので関係ないと言い張っているケースがあり、事情を伝えたくても伝えられず対応に苦慮している。	
152	B 地方に対する規制緩和	土木・建築	特定空家等に対する代執行時の不動産の取扱いについての明確化	空家等対策の推進に関する特別措置法第14条における代執行時の不動産の取扱いについて、具体的な保管期間及び保管期間経過後に市町村長が当該不動産を処分できることを、空家等対策の推進に関する特別措置法上に規定していただきたい。	代執行時の特定空家等の中の不動産の取扱いについて、空家等対策の推進に関する特別措置法(以下「法」という)上は規定がなく、ガイドラインにおいても、いつまで保管するかは、法務部局と協議して定める。」とされているにすぎず、保管期間に係る統一ルールは明確にされていない。本市においては、本年3月に、法第14条第10項に基づき略式代執行を行い、その際に当該空家の中に残されていた家財道具等の不動産は市の所有施設の一室に、一時的に保管することとした。所有施設は普通財産であり、具体的な時期こそ現時点で明確ではないものの、近いうちに取り壊される可能性もあり、いつまでも保管しておくというわけではない。本団体の法務部局や本団体の顧問弁護士、市の空家対策協議会にも相談したが、代執行による除却の事例が全国でもまだ少ないこともあり、いずれからも明確な回答は得られなかった。一部他団体の事例も把握しているが、不動産の処分に対して所有者等から損害賠償請求の新訟を提起された際に、当該処分が正当に行われたことを主張するに足る根拠となるものではないと考えている。以上の支障を解決するため、法上に河川法第75条のような規定を設けるなど、保管期間等の統一ルールを明確にしていきたい。	代執行時の不動産の取扱いについて、保管期間及び保管期間経過後の処分権限を、空家等対策の推進に関する特別措置法上に明記することにより、代執行時の不動産を適正に管理することができる。	空家等対策の推進に関する特別措置法第14条「特定空家等に対する措置」に関する適切な実施を図るために必要な指針(ガイドライン)	総務省、国土交通省	熊本市	須賀川市、ひたちなか市、三鷹市、川崎市、大垣市、多治見市、浜松市、豊橋市、京都市、池田市、八尾市、神戸市、松山市、大村市、宮崎市	○本市においては代執行による事案はないが、代執行の際には不動産についての取り扱いについて管理・保管・処分の問題が生じると考えられ、統一したルールを設けてほしい。○代執行を円滑に遂行するためにも、保管期間等の統一ルールの明確化を望む。○本市において同様の支障事例は生じていないが、指針の通り、空家特措法では規定が明確になっていない部分があり、法改正の中へ解消されることを期待するものである。○本市では代執行の実績はないが、今後代執行を検討していくに際し、同様の課題が挙げられる。空家に対する代執行自体の実施件数は全国的にもまれ少なく、ノウハウ不足が本市を含め未実施自治体が代執行に十分な踏み込みない要因と考える。提案どおり特別措置法上に規定されることで代執行を躊躇する自治体の後押しになるものと考ええる。○平成28年度に略式代執行を実施した際には、特定空家等の中の不動産の取り扱いについて明確なルールがなかったため、現地調査の結果、家業物として処理をしたが、保管すべきかどうか、また、その期間等について指導をしてほしい。○本市では略式代執行の事例がなく支障事例はないが、代執行時の不動産の取り扱いについて、統一したルールがある方が望ましいと考える。○本市では、現在、法第14条に基づき行政代執行や略式代執行の実績はないが、今後、行政代執行等を行う場合に、不動産の取り扱いに苦慮することも想定されることから、空家法に保管期間等の規定を加えることが望ましいと考える。○本市が実施した略式代執行において回収した不動産については、現金が中心であり家財道具品はなかったため、保管場所についての負担は特に生じていない。また、相続財産管理人の申立てを検討していることから、保管期間を定めずに相続財産管理人への引継ぎを予定している。ただし、現実市のように、不動産の保管が負担になるケースは今後に発生すると思われる。また、保管期間経過後において処分が可能であるとしても、処分費としての新たな費用負担が懸念される。代執行に至るまでには、所有者等が存在する場合は代執行前の代執行内容等において不動産の搬出を伝えることができ、また、所有者等が存在しないケースにおいては、公告により不動産搬出を促すことができる。このあたりの法解釈を国が主導で整理すると同時に、家財道具品など大型の不動産保管が市町村の負担になることが明らかであることから、代執行の工事に合わせて家財道具品等を処分できることとし、さらには、代執行費用に処分費を含めることで、所有者等への費用請求や国の補助対象経費として認められるよう、市町村の負担軽減を考慮した代執行の制度設計が必要と考える。○本市において行った略式代執行においては、家財一式が全て放置されており、不動産の保管場所を確保できずに対応に苦慮した。不動産の取り扱いについては代執行を行ううえで大きな妨げになっており、市町村の負担にならないような簡素で統一した基準が求められている。○本市においても、行政代執行を行う可能性のある危険な空家等が存在している。今後、これらの空家の内部に不動産などが存在する可能性があり、苦慮する課題の一つと考える。○本市においても、同様の案件対応に苦慮することが想定されるため、保管期間等、処分手続きの統一ルールの明確化に賛同する。また、家屋内にとどまらず、敷地内の放置不動産等についても適切な措置をとることができると、明示されることを要望する。		



国土交通省(内閣府と関係府省との間で調整を行う提案)

管理番号	提案区分		提案事項(事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度改革による効果(提案の実現による住民の利便性の向上、行政の効率化等)	根拠法令等	制度の所管・関係府省	団体名	その他(特記事項)	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)＞		回答欄(各府省)
	区分	分野									支障事例		
											団体名		
169	B 地方に対する規制緩和	その他	「民泊制度運営システム」により行われる、住宅宿泊事業者が掲げる権限の簡素化	住宅宿泊事業者が掲げる権限について、知事が届出を受理した際には、権限発行者に最低限必要な内容のみを「民泊制度運営システム」に入力すれば、同システムへの添付書類の登録を待たず、権限が発行可能となるよう見直しを求める。	【現状】住宅宿泊事業者は、事業を開始しようとする日の前日までに都道府県知事に届出を行い、事業開始時には届出住宅ごとに権限を掲げなければならない。【支障事例】現在、事業者から届出があった添付書類を含めた全ての書類を「民泊制度運営システム」に登録しなければ、同システムから権限記載事項(届出番号)を取得できず、権限を発行できない仕組みとなっている。添付書類は紙媒体で提出がある場合も多く、その都度、紙媒体の書類をPDF化し、システムに登録する事務が生じているが、事業開始日の直前に届出があった場合や、同一の事業者から大量の届出があった場合など、これらの作業による担当する職員への負担も大きく、状況によっては権限の発行が営業開始予定日に間に合わないおそれもある。届出については、書類の内容が適正であるかを知事が確認すれば有効に受理することが可能であることから、書類をシステムに登録することは、事業が開始された後に行われても法律上問題がないはずである。また、申請書類は一般に公表されておらず、利用者(客)がそれら書類を確認することができないことから、利用者の利便性を損なうこともない。	知事が受理した時点で、住宅宿泊事業届出書などに記載された権限を発行するために必要な最小限の情報を入力すれば届出番号の取得が可能となり、権限を交付できるようになれば、事業者の利便性が向上する。また、書類の登録等を事後に行うことができれば、職員も業務量を平均化することができ、負担が軽減される。	住宅宿泊事業法第3条、第13条 住宅宿泊事業法施行規則第4条、第11条 住宅宿泊事業法施行要領(ガイドライン)2-1-1)~③、2-2-(8)①~②	厚生労働省、国土交通省	栃木県、群馬県、新潟県		豊橋市、大原府、高知県、宮崎県	○現状は、提出書類のPDFをシステムにアップしなければ、届出番号が発行できないことから、届出件数の多い自治体には大変な負担になっていると推察される。 ○当都道府県においては、権限は届出番号通知後、事業者自身が発行させる運用としているが、貴県のとおり、システムの変更の必要性があると考ええる。	本件については、自治体に対して適正な届出がなされているにもかかわらず、必要な書類をシステムにアップロードすることに時間を要し、自治体から事業者への届出番号の発行・通知が遅滞することに問題の所在があると考える。 これについては、現行の民泊制度運営システムにおいて、対応が可能である。 民泊制度運営システム上、書類をシステムにアップロードしている最中であっても届出番号を発行することは可能であり、仮に、システム画面上に「アップロード中」と表示されていても、届出受理ボタンを押下すれば、届出番号を発行することができることから、現行制度において支障事例に対応することが可能である。 なお、アップロード処理に時間を要するのは、無害化処理(アップロードファイルに含まれるウイルスなどを無効にする処理)が実行されていることが原因である。
186	B 地方に対する規制緩和	消防・防災・安全	公共土木施設災害復旧事業における合併設計変更手続の迅速化	原形復旧に係る災害復旧事業と、同事業採択時の施設の形状・材質等を変更・追加し、施設を行う場合の設計変更手続の迅速化	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法における災害復旧事業において、災害にかかった施設を原形に復旧することが可能な場合の復旧工法の採択自由度は、原形復旧まで原則としているため、施設の効用を増大させる部分の事業については、地方単独費で行うこととなる。 この場合の事務手続きについては、一度、原形復旧を行う仮定の設計書を作成し、災害査定を受けた上で、改めて合併施行に係る本来の設計書を作成し、設計変更協議を行わなければならない。また、申請書類は一般に公表されておらず、利用者(客)がそれら書類を確認することができないことから、利用者の利便性を損なうこともない。	合併施行に係る災害復旧事務の迅速化を図ることで、災害査定後速やかに事業着手ができる。	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第7条 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行令第7条	農林水産省、国土交通省	国崎市		福井市、大原府、岡山県、松山市、新居浜市	○合併施行の申請手続き等が煩雑であるため、施設の効用を増大させる部分の事業については、災害査定済みの設計書には入れず工事発注を行い、別工事で地方単独費にて対応している。そのため、合併施行を行う場合でもその費用を併せて災害査定を受けることが可能となれば、事務の簡素化に繋がると考える。 ○当都道府県にも同様の支障事例があり、災害査定時からあらかじめ合併施行を行う項目が判明している場合は、地方単独費で行う合併施行分を含めて査定決定を受けることで設計変更協議に係る時間・手間を軽減することが可能となり、災害復旧事業の迅速な施行が可能となる。査定決定後に合併施行を実施する必要が生じた場合は従来通りとする。	【農林水産省】災害復旧事業においては原形復旧が原則であり、その費用確定のため原形復旧に係る設計書作成は不可欠である。具体的な支障事例の内容は河川事業であり当省所管ではなく、要望にあるような事業は近年把握していないが、災害復旧事業と併せて施設の効用増大を行う場合の支援として災害関連事業がある。この災害関連事業の実施にあたっては、災害復旧事業と災害関連事業では補助率が異なることから、それぞれについて災害査定を行う必要があるが、これらの申請を同時に行い、査定することで事業を早期に着手することが可能となっている。 【国土交通省】合併施行とは、災害復旧事業と他の事業を合併して施行することといい、国土交通大臣の同意に係る設計変更の手続きが必要です。公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行令第7条第5項)ご提案の、当初から施設の効用を増大させる部分の工事を含めた災害査定を実施することについては、災害査定を実施して災害復旧工事費を確定させた後でない、施設の効用を増大させる部分が不明確であるため、困難です。
188	B 地方に対する規制緩和	運輸・交通	市町村運営有償運送におけるIT機器等を活用した運行管理の実施	IT点呼が認められている営業所を有する一般旅客自動車運送事業者に運行もしくは運行管理を委託する市町村運営有償運送については、IT点呼の実施を認めること。	【現状】市町村運営有償運送において安全運転のための点呼は、運行管理者が運転者に対して対面を実施することが求められている。一方、一般旅客自動車運送においては、一定の要件を満たせばモニター等の機器を活用したIT点呼が実施可能となった。 【支障事例】自家用有償旅客運送を実施している地域の多くは、採算性の問題から一般旅客自動車運送事業者によることが困難な地域であり、必然的に営業所が存在していない地域である。市が一般旅客自動車運送事業者に運行もしくは運行管理を委託し、その管理の下で地域住民が運行を行う場合は、事業者がIT点呼を認められていても、運転手は点呼のために遠方の営業所まで赴く必要がある。これが地域内で運転手を確保する際の支障となり、運行経費増加の原因となっている。	車庫から営業所まで赴き運行管理者との対面により点呼を受けるための運行経費の削減や運転手の負担軽減に繋がり、過疎地域等における持続可能なバス交通運用の一助となる。	市町村運営有償運送の登録に関する処理方針について(平成18年9月15日付け国自旅第141号自動車局長通知)	国土交通省	兵庫県、滋賀県、堺市、神戸市、豊岡市、和歌山県、鳥取県、徳島県	未来投資会議での検討(国土交通省) 令和元年6月、構造改革特区提案を提出(豊岡市)	南あわじ市	○過疎地域の実情等を鑑みるとIT点呼の実施は必要であると思われる。 ○本市においても、本年度よりNPOを運行主体として自家用有償旅客運送を開始しているが、山間部の集落に点在する運転手(地域住民)が運行を行う際に遠方の営業所まで赴き対面点呼を受けることは大きな負担となっている。今後も過疎地域において事業を継続していくためには、本制度の改正は有意義である。	一般旅客自動車運送事業者に運行又は運行管理を委託する市町村運営有償運送について、本年夏に通達を改正し、IT点呼の実施を認める予定。



国土交通省(内閣府と関係府省との間で調整を行う提案)

管理番号	提案区分		提案事項(事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上、行政の効率化等)	根拠法令等	制度の所管(関係府省)	団体名	その他(特記事項)	<追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)>		回答欄(各府省)
	区分	分野									団体名	支障事例	
189	B	地方に対する規制緩和	運輸・交通	<p>【現状】</p> <p>交通不便地または交通空白地において、市町が認める高齢者移動ボランティア活動が、地域公共交通機関に報告の上で行う自家用無償運送に限り、ボランティア保険料(自動車乗車中の事故に対する保険を含む)を無償運送の範囲内で収受できる経費とすること。</p>	<p>【現状】</p> <p>自家用自動車で行う高齢者移動ボランティア活動を行う場合、①ガソリン代、②道路使用料、③駐車場代については実費として、道路運送法の許可・登録を要しない運送の範囲内で収受できる。しかし、協賛金、保険料、カンパなど運送と直接関係のない名称で利用者から収受する場合であっても、運送による反対給付との関係があるとなりが認められる場合は、収受する金額がたとえ少額でも道路運送法の自家用有償運送の許可又は登録が必要とされている。</p> <p>【支障事例】</p> <p>過疎地や交通空白地以外の地域においても、バス等の公共交通機関の利用が困難な高齢者が増えつつある。高齢者の外出を支える柔軟な対策が急務となるなか、地域の受け皿やボランティア活動組織の熟度によっては、当初から自家用有償運送による運行を実施するのではなく、段階的に導入できる新たな枠組みが必要となる。地域ボランティアによる自家用無償運送は、自家用有償運送と同様、公共交通を補完する有効な手段である。平成30年6月に、三田市において地域ボランティアによる自家用無償運送を開始した。</p> <p>専ら車の確保に備えてボランティア保険に加入することが望ましいが、ボランティア保険料については自家用有償運送の登録を受けなければ収受できないことから、ボランティアの個人負担となり、活動を継続する上で支障となっている。平成30年3月の通達によって明確化された規制の趣旨を踏まえても、ボランティア保険料が一律に無償運送では収受できない金額に該当するとは必ずしも考えないと考えられるため、地域における実情を踏まえた通達の見直しを求める。</p>	<p>無償運送の範囲内でボランティア保険料を許可を取得することなく、実費として収受できれば、道路運送法上の許可を得るために必要な手続きが不要となり、地域が取り組むボランティア活動の一つとして円滑に運営することが可能となり、地域における高齢者の移動手段の確保に資する。</p>	・平成30年3月30日付国土交通省令(道路運送法における許可又は登録を要しない運送の態様について)	国土交通省	兵庫県、滋賀県、堺市、神戸市、三田市、和歌山県、徳島県		<p>川崎市、上越市、横浜市、能勢町、南あわじ市、うきは市</p>	<p>○当市では、交通空白地帯において交通弱者や買い物弱者を対象としたボランティアによる移送支援を予定しているが、送迎サービスに対するガソリン代、道路使用料、駐車場代以外の負担についてはボランティアの個人負担となること、活動を行う上で支障となっている。地域の実情を踏まえて、ガソリン代、道路使用料、駐車場代とともに保険料が収受可能となる通達の見直しをお願いしたい。</p> <p>○本市においては、交通ネットワークの形成のため、バスやタクシーのほか様々な移動手段が必要と考えられている。ボランティア輸送も手段の一つとして考えられることもあり、実施した場合は負担を軽減する提案は有効と考える。</p> <p>○自家用自動車で行う高齢者移動ボランティア活動では、収受可能な経費が限定されているが、公共交通を補完する有効な手段であることから、個人負担が大きいという現状を鑑みると、経費の範囲の緩和が必要であると思われる。</p> <p>○当市においても、一部の交通不便地で自家用自動車を使用した無償運送を行っているが、個人負担となるボランティア保険料を自治会が負担することにより運転手の確保に努めている。今後も事業を継続していくためには、本制度の改正は有意義である。</p> <p>○地域包括支援センター一帯の生活支援体制づくり協議体において、高齢者に限らず、買い物や通院などにおける移動が地域の課題として上がっている。地域のボランティア団体が移動支援を行う場合、道路運送法の自家用有償運送の許可又は登録するのは容易ではないため、許可又は登録の必要のない自家用無償運送で活動することが求められているが、車の確保や保険料の個人負担が課題となっている。自家用無償運送において、ボランティア保険料(自動車乗車中の事故に対する保険を含む)を無償運送の範囲内で収受できる経費となれば、地域のボランティア団体等による自家用無償運送が増え、高齢者に限らず交通空白地帯での移動支援につながることを期待している。</p> <p>○当市では、平成28年度から地域運営組織※が当該地域の一人暮らしや免許をもたない高齢者等を対象に移動支援ボランティアを始めた。当該地域は民間バス路線が運行していないエリアが多く含まれている。こうしたサービスは高齢者の移動をサポートするだけではなく、買い物支援や居場所づくりなど、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域共生社会の実現にも寄与する取組であり、今後、高齢者世帯等のゴミ出しなど移動支援とあわせた生活支援サービスのニーズがさらに拡大することも見込まれる。一方で、こうした活動を安定的に行わせるためには、活動資金の安定化が不可欠であるが、互助による移動支援サービスにおいては車両確保費、保険料等については特定費用に該当せず利用者から金銭を収受することができない。このため、ボランティアが自ら金銭的な負担をしながら活動を行わせるような現状においては、自立的な組織運営が困難であり、移動支援サービスを継続していくうえでの支障となっている。このため、「道路運送法における許可又は登録を要しない運送の態様について(平成30年3月30日国土交通省令第338号)」において、地域の実情を踏まえた通達の見直しを求めるものである。</p> <p>※「地域運営組織」は、従来の自治・相互扶助活動から一歩踏み出し、地域の暮らしを守るため、地域で暮らしを営む人々を中心として形成する生活機能を支える事業を展開する組織(出所:総務省 平成26年度地域における生活支援サービス提供の調査研究事業)</p> <p>○当市においては、路線バスの利用者の減少やバスの運行に対する市の補助金の増加を背景に、主に支線区間の路線バスを廃止することを検討している。バスを廃止した地域の住民の移動手段としては、住民の互助によるボランティア輸送等が重要と考えているが、登録や自発的な手続きの負担などから、自家用有償旅客運送の登録を希望する団体が少なく、そうした地域では無償運送を検討している。こうした中、無償運送の取組を進めるに当たり、ボランティア保険料の収受が困難であるため、団体の負担が増え、取り組み自体の持続性が低下し、地域の移動手段の確保に支障が生じることが危惧される。</p>	<p>具体的な支障事例で示されている保険料の収受は、道路運送法の自家用有償旅客運送を活用することで可能となる。なお、自家用有償旅客運送については、地域住民の生活に必要な輸送について、それがバス・タクシー事業によっては提供されない場合に、市町村、NPO法人等が自家用車をいれて有償で運送することとする制度であり、「過疎地」やバス・タクシーが存在しない地域に限らず、実施することが可能である。国土交通省としては、自家用有償旅客運送の導入円滑化のための施策を継続して行っており、昨年3月には、バス・タクシーといった交通事業者の活用可能性の検討を行う等の検討プロセスを明確化し、検討プロセスを一定期間かけて行ったことをもって自家用有償旅客運送の導入に必要な合意が成立したとみなす取組の確立を行い、ガイドラインを策定、周知を行った。さらに、本年6月21日に閣議決定された成長戦略実行計画において、自家用有償旅客運送については「利用者の視点に立ち、現在の制度を利用しやすするための見直しが必要」であることが示され、引き続き、人口減少や高齢化等に対応しつつ、持続可能な地域交通を実現するため、検討を進めているところ。以上より、提案の本旨である保険料の収受については、自家用有償旅客運送の登録を行った上で適切に対応すべきものと考える。</p>
197	B	地方に対する規制緩和	消防・防災・安全	<p>【現状】</p> <p>ドローンで撮影した動画や静止画等により被害状況の的確な把握が可能となっていることを踏まえ、録音する局地的被害等による甚大な被害に対し、災害復旧対策を速やかに実施するため、現状300万円未満としている机上査定上限額を整備局査定の対象である2,000万円未満に引き上げ、机上査定を簡素化すること。</p>	<p>【現状】</p> <p>災害復旧事業費を決定する災害査定は、原則として実際にを行うものであるが、被災箇所の申請額が300万円未満の場合、現地土木事務所等で被災箇所の写真や設計書等の資料のみで確認する机上査定を実施することができている。ただし、激甚災害に指定された場合は、大規模災害時における公共土木施設災害復旧事業査定方針により災害査定の手続きを迅速にするため、机上査定上限額の引き上げや査定設計図書の前倒し実施などが実施される。</p> <p>【支障事例】</p> <p>本県では激甚災害に指定されない規模の災害も頻発しており、平成30年は220件の被災があったが、そのうち机上査定の実施が可能な被災箇所は41件(18.6%)に止まっている。(机上査定上限額が2,000万円未満に引き上げられれば、机上査定の実施が可能な被災箇所は173件(78.6%)になる。)今後も災害が頻発することを考えると、現行の机上査定限度額では、災害査定の手続きを迅速に実施することができない。</p>	<p>机上査定限度額を引き上げることで、実地査定の件数が減り、災害査定に要する人員の負担軽減や査定時間の縮減を図ることができ、速やかな災害復旧対策の実施に資する。</p>	・公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第7条 ・公共土木施設災害復旧事業査定方針第12-1 ・大規模災害時における公共土木施設災害復旧事業査定方針	農林水産省、国土交通省	兵庫県、京都府、堺市、神戸市、和歌山県、鳥取県		<p>新潟県、岡山県、松山市、新居浜市</p>	<p>○近年の気象状況等をみると、災害が頻発に発生されることが予想される。机上査定限度額を引き上げることで、災害査定の手続きの簡素化、迅速化を望む。</p> <p>○平成30年7月豪雨について、大規模災害時における査定方針により査定手続きの効率化ルールが適用された。しかし、その後発生した台風19号による災害においては、要件を満たさないため、効率化ルールは適用されなかった。7月豪雨による災害で多数の被災箇所の復旧に対応している中、さらに台風24号の対応に追われ、さらなる努力を必要としたことから、査定の効率化と早期の復旧を考慮し「国土交通省」大規模災害査定方針が適用された年の査定全てに効率化ルールを適用された。</p> <p>○激甚災害に指定されない規模の災害の机上査定上限額を引き上げられることにより、災害査定の手続きを迅速に実施することが出来る。</p> <p>○当県は特に移動時間に時間を取られ、被災箇所が離れる場合には、1班で確認できる件数が極端に少なくなり、査定行程に苦慮している。静止画や動画の取組を進めるに当たり、ボランティア保険料についても被災状況の的確な把握が可能となったことから机上査定の上限額の引き上げが可能となれば査定の効率化を図ることが出来る。</p>	<p>【農林水産省】</p> <p>机上査定は、激甚災害の際の大規模査定方針の適用時のほか、効率的な災害査定を行うため、激甚災害に指定されない規模の災害であっても、その内容に応じ個別に協議することで、現行においても対応可能となっている。</p> <p>【国土交通省】</p> <p>効率のよい災害査定を実施するため、公共土木施設災害復旧事業査定方針第12-1の規定により「申請額が300万円未満の箇所又はやむを得ない理由により実地査定が困難である箇所については机上にて査定を行うことができる」とされています。災害査定は、災害査定官が、災害復旧事業費の決定のための査定に当たり、現地を確認したうえで、復旧工事が切当かどうか判断することを原則としているため、現時点で限度額を緩和することは困難です。</p>
218	B	地方に対する規制緩和	土地利用(農地除)	<p>【現状】</p> <p>土地地区画整理事業の測量成果に係る国土調査法第19条第5項の認定申請の手続きにおける都道府県經由の廃止</p>	<p>【現状】</p> <p>国土交通大臣に提出する土地地区画整理事業に伴う測量成果の国土調査法第19条第5項指定に係る申請書その他の書類については、平成15年4月8日国土省第537号通知の図-1・図-2において都道府県知事(または政令市)を經由することとされている。(認定申請手続全体を規定する平成15年1月8日国土省第92号)においては、都道府県經由は規定されていない。)</p> <p>【具体的な支障】</p> <p>県經由時の書類管理や整理、書類間の数字や文言の突合等の形式チェック、国への進達書類等が大きな負担となっている。年3回程度、地方整備局から県へ対象案件のとりまとめ依頼があり、県から市町村(政令市除く)、組合等へ照会をかけ、とりまとめには約1か月の期間を要している。年間数件程度の事務であることから書類管理や国への進達といった事務も含め、事務処理ノウハウの継承が負担となっている。県認可事業であっても、經由時は書類の形式チェックを行うのみであるため、事業認可主体が行う必要はない。(中核市や事務処理特例市町村が認可しているものでも県が經由を行っている。)</p> <p>県の事業所管として、測量成果の内容を把握する必要性がない。事業者にとっても、県經由によって申請に時間を要することで迅速な指定が受けられない。また、申請書提出後の進捗状況に県が関知していないことを承知しておらず、問い合わせ先等に関し混乱しているケースがある。</p>	<p>申請書の提出先が国の窓口となることで申請者にとって分かりやすくなる。</p> <p>都道府県の經由期間がなくなることで登録決定までの審査期間の短縮化が図られ、申請者の利便の向上に繋がるとともに、都道府県の事務負担の軽減につながる。</p> <p>また、土地地区画整理事業以外の事業の認定申請において都道府県を經由している形跡はなく、直接提出としても特段の支障はないと考えられる。</p>	国土調査法第19条第5項の指定等について(平成15年4月8日 国土省第537号) 申請手続図-1図-2	国土交通省	神奈川県	(別紙あり)全都道府県及び政令指定都市向けアンケート及び結果	宮城県、茨城県、大分県	<p>○中核市が認可権者である組合施行の土地地区画整理事業においては、本件申請について中核市が書類を審査する立場にはないが、認可権者ではない都道府県としては、後地計画等の法定書類と本件申請書類との整合を確認することが困難であるため、実情として、当市が本件申請の基本的事項を確認した後、県へ進達している。また、当市が施行者となる土地地区画整理事業においても、申請書の提出先が国に対応している中、さらに台風24号の対応に追われ、さらなる努力を必要としたことから、査定の効率化と早期の復旧を考慮し「国土交通省」大規模災害査定方針が適用された年の査定全てに効率化ルールを適用された。</p> <p>○近年、当市の土地地区画整理事業において、国土調査法第19条第5項の認定申請は行っていない。数年後に第19条第5項に係る業務に着手する予定で、現在手続きについて精査中である。</p> <p>○提案県との支障事例のとおり、県經由時の書類審査や進達書類等が大きな業務となっており、特に東日本大震災以降は、事業地区数が急激に増加しており、業務上の大きな負担となっている。また、事業者にとっても、県經由によって申請に時間を要することで迅速な指定が受けられない状況にある。こうしたことから、認定申請において、県を經由せず、直接事業者が国へ提出できるよう、制度改正が望まれる。</p> <p>○当市は政令指定都市であるため、責務同様、土地地区画整理事業に伴う測量成果の国土調査法第19条第5項指定に係る申請書については、一旦当市へ提出され、当市から国(地方整備局)へ進達している。また、申請書に修正がある場合、一旦当市へ連絡が来るため、施行者へ連絡し修正させている。上記手続きにおいて当市を經由することで、申請に日数を要することや、修正事項が申請者への確に伝わらない場合があることなどが支障として挙げられる。これらの手続きは「いずれも申請者と国(地方整備局)が直接協議・調整できる内容であり、当市を經由しなくても特に問題が無いと考えられる。しかしながら、現時点では過度な業務量となっていないため、共同提案団体として参加することについては引き続き検討したい。」</p> <p>※なお、組合施行の土地地区画整理事業の場合は、国土交通省から指定の回答が来る時点において、申請者である土地地区画整理組合が解散していることがほとんどであるため、土地地区画整理事業の認可権者である都道府県または市などに回答が届くような制度設計が必要と考える。</p>	



国土交通省(内閣府と関係府省との間で調整を行う提案)

管理番号	提案区分		提案事項(事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上、行政の効率化等)	根拠法令等	制度の所管・関係府省	団体名	その他(特記事項)	<追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)>		回答欄(各府省)
	区分	分野									団体名	支障事例	
227	A	権限移譲	運輸・交通	軌道法に基づき、都道府県知事が行うこととされている各種許認可事務や經由事務の政令市への移譲	【現行制度】 軌道法及びその下位法令に基づき、都道府県知事が行うこととされている各種許認可事務や經由事務のうち、軌道が一政令市の区域内で完結するものについては、政令市にその事務・権限を移譲すること。	【現行制度】 軌道法及びその下位法令において、運輸開始の認可、道路の維持及び修繕の指示、一部の工事方法変更認可等については、都道府県知事が行うこととされ、これらの認可等が行われたときは、道路法に基づく許可が行われたものとみなされている。また、工事施行認可や工事着工・竣工の期限伸長の決定など一部の国の事務に係る申請については、都道府県知事を経由して行うこととされている。	軌道法、軌道法施行令、軌道法に規定する国土交通大臣の権限に属する事務で都道府県が処理するもの等を定める政令、軌道法施行規則	国土交通省	九州地方知事会	九州地方知事会共同提案(事務局:大分県)	—	○軌道法及びその下位法令に基づき、都道府県知事が行うこととされている各種許認可事務や經由事務のうち、軌道が一政令市の区域内で完結するものの認可事務及び經由事務については、その事務・権限を政令市に移譲することにより、迅速な事務処理等が可能となると考えられる。一方、政令市以外の軌道事業者が存在する都道府県においては、政令市以外の認可事務を引き続き行っていることとなり、政令市においても同様の認可事務を新たに行うこととなるため、このことも含めて総合的に検討する必要があると思われる。	政令市においては新たに事務を行うこととなることから、政令市の負担について配慮しつつ、効果的な事務負担のあり方について検討してまいりたい。
228	A	権限移譲	運輸・交通	鉄道事業法に基づき、都道府県知事が行うこととされている各種許認可事務や經由事務の政令市への移譲	【現行制度】 鉄道事業法第61条ただし書に規定する道路の区間の設け(縦断的に敷設するものに限る)の国土交通大臣許可に伴う都道府県事務・権限の政令市への移譲	【現行制度】 鉄道事業法第61条ただし書に規定する道路の区間の設け(縦断的に敷設するものに限る)の国土交通大臣許可に伴う都道府県事務・権限の政令市への移譲	鉄道事業法第61条ただし書の許可事務において都道府県が行う經由事務については、鉄道事業者の利益に資するとともに、より住民に身近な行政主体による総合的な行政が可能となる。	国土交通省	九州地方知事会	九州地方知事会共同提案(事務局:大分県)	熊本県	○鉄道事業法第61条ただし書の許可事務における都道府県が行う經由事務については、鉄道事業者の利益に資するとともに、より住民に身近な行政主体による総合的な行政が可能となる。	政令市においては新たに事務を行うこととなることから、政令市の負担について配慮しつつ、効果的な事務負担のあり方について検討してまいりたい。
273	B	地方に対する規制緩和	土木・建築	建築基準法上の容積率不算入部分として交通広場等を取扱ったこと。	本市の拠点駅周辺は既に土地利用が行われており、種地不足やコスト面等から、平面的に交通広場の面積を確保することが困難なため、交通結節機能の強化が図られていない。	交通広場の規模が確保され、交通広場以外の建築物利用部分が容積率制限の範囲内で計画され、道路の整備状況等を勘案した適正かつ合理的な土地利用の実現を図ることができる。また、法律に明文化することで容積率不参入部分を確認申請の中で建築主事が審査するため、適正な運用が可能となるとともに事前明示による立体都市計画制度の利用促進が図られ、土地の合理的な高度利用と交通結節機能の強化による、官民が連携したコンパクトなまちづくりが図られる。	建築基準法第52条 建築基準法施行令第2条	国土交通省	指定都市市長会	京都市、宮崎市	○良好な市街地環境を維持しつつ適正かつ合理的な土地の高度利用を促進するため、立体道路制度等により都市施設と建築物の一体的整備を行うべき区域をあらかじめ都市計画に位置づけられた場合には、床面積(容積率)に算入しないことが適当と考える。	道路の上空等に建築される建築物に係る道路の区域のうち専ら道路交通の用に供する部分は、当該建築物の床面積に算入されないとしているところである。なお、容積率制限は、建築物の密度を規制することにより、道路、公園、上下水道等の都市施設の供給能力ないしは処理能力とのバランスを保つことを目的として行われており、もって市街地環境の悪化の防止を図るものである。この容積率の趣旨を鑑み、屋内的空間として扱われる部分を床面積に含めないという提案は受け入れられない。本件提案については、都市計画の手法による容積率緩和等によって対応することが適当であると考えられる。	
274	B	地方に対する規制緩和	土木・建築	所有者不明空き家に関する地方公共団体(市町村)への財産管理人選任の付与	所有者不明空き家に関する地方公共団体(市町村)への財産管理人選任の付与	所有者不明空き家に関する地方公共団体(市町村)への財産管理人選任の付与	民法第25条～第29条(不在者財産管理人)、民法第951条～第959条(相続財産管理人)、空家等対策の推進に関する特別措置法	総務省、法務省、国土交通省	指定都市市長会	いわき市、須賀川市、ひたちなか市、多治見市、豊橋市、春日井市、大宮市、八尾市、米子市、大村市、宮崎市	○本市においても、所有者のいない空き家を「特定空家等」に認定したうえで、財産管理人制度を活用した例がある。しかし市内には所有者が不明の空き家(特定空家等)はまだ認定できない)があり、対応に苦慮している。	【総務省】 空家管理のための財産管理制度の活用は、国土交通省が把握しているだけでも163件の実績(平成27年5月～平成30年10月)があり、地方公共団体が空家等に対する債権を有していない場合に財産管理制度を活用した事例も含めて、国土交通省に引き継ぎ、本市に活用するよう周知を図っているところである。	【法務省】 現行法においても、市町村は、利害関係があると認められる場合には、不在者の財産管理人の選任等の申立てをすることができる。そして、この利害関係は、申立てがある市町村が不在者等に対して租税債権を有する場合に限って認められるものではなく、空家の所有者が不在者等となっている事実においても、個別の事情に応じて、市町村が不在者等の財産の管理について利害関係を有すると認められる場合には、遺明し財産管理人が選任されているものも認識している。



国土交通省(内閣府と関係府省との間で調整を行う提案)

管理番号	提案区分		提案事項(事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度改革による効果(提案の実現による住民の利便性の向上、行政の効率化等)	根拠法令等	制度の所管・関係府省	団体名	その他(特記事項)	<追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)>		回答欄(各府省)	
	区分	分野									団体名	支障事例		
283	B	地方に対する規制緩和	土木・建築	特定空家等に對する代執行時の動産の取扱いについての明確化	空家等対策の推進に関する特別措置法第14条における代執行時の動産の取扱いについて、具体的な保管期間及び保管期間経過後に市町村長が当該動産を処分できることを、空家等対策の推進に関する特別措置法上に規定していたきたい。	代執行時の特定空家等の中の動産の取扱いについて、空家等対策の推進に関する特別措置法(以下「法」という)上は規定がなく、ガイドラインにおいても、「いつまで保管するかは、法務部局と協議して定める。」とされているにすぎず、保管期間等に係る統一ルールは明確にされていない。本市においては、本年3月に、法第14条第10項に基づく略式代執行を行い、その際に当該空家の中に残されていた家財道具等の動産は市の所有施設の一時的に保管することとした。所有施設は普通財産であり、具体的な時期こそ現時点で明確ではないものの、近いうちに取り壊される可能性もあり、いつまで保管しておくというわけではない。本団体内の法務部局や本団体の顧問弁護士、市の空家対策協議会にも相談したが、代執行による除却の事例が全国でもまだ少ないこともあり、いずれからも明確な回答は得られなかった。一部の他団体の事例も把握しているが、動産の処分に対して所有者等から損害賠償請求の訴訟を提起された際に、当該処分が正当に行われたことを主張するに足る根拠となるものではないと考えている。以上の支障を解決するため、法上に河川法第75条のような規定を設けるなど、保管期間等の統一ルールを明確にしていただきたい。	代執行時の動産の取扱いについて、保管期間及び保管期間経過後の処分権限を、空家等対策の推進に関する特別措置法上に明記することにより、代執行時の動産を適正に管理することができる。	空家等対策の推進に関する特別措置法第14条「特定空家等に対する措置」に関する適切な実施を図るために必要な指針(ガイドライン)	総務省、国土交通省	指定都市市長会		須賀川市、三鷹市、大垣市、多治見市、豊橋市、京都市、八尾市、神戸市、松山市、大村市、宮崎市	<p>○本市においては代執行による事象はないが、代執行の際には動産についての取り扱いについて管理・保管・処分の問題が生じると考えられ、統一ルールを設けてほしい。</p> <p>○代執行を円滑に遂行するためにも、保管期間等の統一ルールの明確化を望む。統一ルールを明確にしてほしい。</p> <p>○本市において同様の支障事例は生じていないが、指摘の通り、空き家特措法では規定が明確になっていない部分があり、法改正の中で解消されることを期待するものである。</p> <p>○本市では代執行の実績はないが、今後代執行を検討していくに際し、同様の課題が挙げられる。空家に対する代執行自体の実施件数は全国的にもまだ少なく、ノウハウ不足が当面の実施自治体になかなか蓄みできない要因と考える。提案と対し特別措置法上に規定されることで代執行を躊躇する自治体の後押しになると考える。</p> <p>○平成28年度に略式代執行を実施した際には、特定空家等の中の動産の取り扱いについて明確なルールがなかったため、現地調査の結果、廃棄物として処理をしたが、保管すべき物かどうか、また、その期間等について指標を示してほしい。</p> <p>○本市では略式代執行の事例がなく支障事例はないが、代執行時の動産の取り扱いについて、統一ルールがある方が望ましいと考える。</p> <p>○本市では、現在、法第14条に基づく行政代執行や略式代執行の実績はないが、今後、行政代執行等を行う場合に、動産の取り扱いに苦慮することも想定されることから、空家法に保管期間等の規定を加えることが望ましいと考える。</p> <p>○本市で行った略式代執行においては、家財一式が全て放置されており、動産の保管場所を確保できずに対応に苦慮した。動産の取扱いについては代執行を行ううえで大きな妨げになっており、市町村の負担にならないような簡素で統一した基準が求められている。</p> <p>○本市においても、同様の案件対応に苦慮することが想定されるため、保管期間等、処分手続きの統一ルールの明確化に賛同する。また、家屋内にとどまらず、敷地内の放置動産等についても適切な措置をとることができるよう、明示されることを要望する。</p>	【総務省】 空家の除却を行えば、そこに残された動産の取扱いが生じることは理解するものの、これまで空家法による代執行及び略式代執行については100件を超える実績があるところ、各市町村において、除却対象となる空き家は何ら使用されていないことが常態化しているものであることに鑑みて、合理的に対応していただいているものと思われる。その結果として、ご懸念のような損害賠償請求訴訟が提起されたケースは把握していない。代執行又は略式代執行によって除却する空き家や当該空家に残された動産には様々なケースがあると想定されるが、仮に動産の管理については法定化すれば、すべてのケースにおいて一律の対応を行うことが必要となり、かえって市町村の判断による合理的な対応を阻害し、動産の管理に係る業務を増大させると考えられる。 <p>【国土交通省】 空家等対策の推進に関する特別措置法(以下「空家法」という。)は、使用されていないことが常態化した建築物等が地域住民の生活環境に与える深刻な影響を解消するための法律であり、空家法において、直接的に地域住民の生活環境に影響を与えるとはされていない動産は空家法の射程外であり、ご指摘の河川法の規定等を参考として、その管理に係る規定を空家法におくことは困難であると考えられる。地方、実務上は、空き家の除却を行えば、そこに残された動産の取扱いが生じることは理解するものの、これまで空家法による代執行及び略式代執行については100件を超える実績があるところ、各市町村において、除却対象となる空き家は何ら使用されていないことが常態化しているものに鑑みて、合理的に対応していただいているものと思われる。その結果として、ご懸念のような損害賠償請求訴訟が提起されたケースは把握していない。また、代執行又は略式代執行によって除却する空き家や当該空家に残された動産には様々なケースがあると想定されるが、仮に動産の管理については法定化すれば、すべてのケースにおいて一律の対応を行うことが必要となり、かえって市町村の判断による合理的な対応を阻害し、動産の管理に係る業務を増大させるおそれもあると考えられる。なお、本提案にあるような動産の取扱いが財産権そのもの問題であり、本来は、空家法の問題としてではなく、他法も含めた代執行時における財産権の取扱いの問題として議論されるべきである。</p>
287	B	地方に対する規制緩和	土木・建築	未登記の空き家に関する不動産登記法の表題部記載事項(面積、建築年、建物図面等)などに相当する情報の調査権限を与えて欲しい。	未登記の空き家について、固定資産税の課税情報のうち、不動産登記法の表題部記載事項(面積、建築年、建物図面等)などに相当する情報の調査権限を与えて欲しい。	問題となっている空き家の多くは未登記であり、構造や面積、建築年数を把握する術がない。法及び平成27年2月26日付け国債第943号・総行地第25号により、空き家の情報については、固定資産税の課税情報のうち、所有者情報に限られており、課税情報から空き家の属性を知ることができない。現行法では特定空家等の措置のための立入調査により、これらを把握する仕組みとなっている。所有者の同意が得られれば課税情報の閲覧が可能になるとはいえ、必ずしも所有者の同意が得られるとも限らず、昨今の相続放棄が進む状況下では、空き家の所有者が当該家屋に詳しくとも限らない。特定空家等に至らない予備軍への適正管理の助言・指導をしているが、空き家の属性が分からずままに所有者と相談を行っても、解体や利活用の具体的な提案が難しいため、助言・指導が又々一歩に進まない状況となっている。こうしたことから、不動産登記法にて義務付けられている表題部記載を、所有者が申請していない事実を鑑み、本市の空家等対策条例の制定過程で所有者情報以外の情報利用について条文を盛り込もうとしたが、空家等対策推進協議会の弁護士及び市顧問弁護士より、前述の通知に「空家等の所有者(納税義務者)又は必要な場合における納税管理人の氏名又は名称並びに住所及び電話番号といった事項に限られる。」と明記されていることを前提に、法に違反するため不採用となった経緯がある。	特定空家等に至らない予備軍の所有者への助言・指導を円滑に行うことが可能となり、空き家等の適正管理の促進に繋がる。	空家等対策の推進に関する特別措置法 固定資産税の課税のために利用する目的で保有する空家等の所有者に関する情報の内部利用等について(平成27年2月26日付け国債第943号・総行地第25号)	総務省、国土交通省	羽島市	別紙あり	須賀川市、ひたちなか市、三鷹市、川崎市、多治見市、京都市、米子市、大村市、宮崎市	<p>○未登記家屋の情報は、例えば、床面積・建物図面によって解体費用を概算することができ、指導の際の具体的な提案に繋げることができ、建築年によって外観からは見えない部分の工法を推測することができ、危険性の判断に有効な情報となる。</p> <p>○同様の事業について、本市でも対応に苦慮しており、結果的に問題早期解決の妨げになっている。</p> <p>○概観調査だけでは建物属性の情報が乏しく、空き家の利活用に向けた指導の判断材料としても固定資産税の所有者の情報は有効である。課税情報のうち、不動産登記法の表題部記載事項(面積、建築年、建物図面等)などに相当する情報の調査権限の付与について賛同する。</p> <p>○未登記家屋に係る所有者の特定については、固定資産税の課税情報が有力な手がかりとなるが、固定資産の評価に係る情報について、現法では明確に調査権が与えられていない。推定される所有者が既に亡くなっており、相続人が何代にも渡る場合など、所有者を特定するのが困難である。こうしたことから、未登記の空き家について、固定資産税の課税情報のうち、不動産登記法の表題部記載事項(面積、建築年、建物図面等)などに相当する情報の調査権限を法で明確化することが空き家対策に有効であるため。</p>	【総務省】 私人に係る地方税情報については、当該私人の秘密を保護するため、地方税法第22条に基づく守秘義務が課せられている。空家等対策の推進に関する特別措置法においては、空家の適切な管理を進めるために「この法律の施行のために必要な限度」において「氏名その他の空家等の所有者等に関する」情報の内部利用が可能とされている。これは、空家対策を効果的に実施する上で所有者等に関する情報の重要性が高い一方で、現況が空家その把握が難しく、また代替手段に乏しいという観点から、不明である所有者等に関する情報を提供することによって、例外的に措置したものである。提案の情報は、所有者に直接確認する方法のほか、本人同意が無い場合であっても、立入調査により外形的に確認することも可能であり、代替手段が考えられる中で、具体的に法の施行にどの程度支障を生んでいるか、まずは関係者庁において実態を把握していただく必要があると考えている。 <p>【国土交通省】 提案のような固定資産税に係る情報の内部利用が可能であるかについては、固定資産税を所管する総務省の見解次第ではあるが、そもそも空き家の中で未登記建築物がどれほど多いか不明であること、また、空き家の面積等がわかることが空き家の除却や活用の具体的提案につながるこの関係性が不透明であり、ご提案を実現した際の効果は疑問である。そのため、まずは未登記建築物の存在がどれほど空き家対策を進める上で支障となっているか、また、空き家の除却や活用の提案にあたり、空き家の面積等が判明したことなどでようやく除却や活用に結びついたか実際の事例を交えて詳細をご説明いただかなければ本提案の必要性について理解が進まないところであるが、いずれにしても、除却や活用に関する目安をつかむにあたり、必ずしも厳密な面積等が必要であるとは考えられず、外見で判断するなど簡易な代替手段があると思われる。また、仮に厳密な面積等が極めて有用なケースがあるとしても、提案主体が述べているとおり所有者の同意を得て固定資産税情報を閲覧するという方法(提案主体は、同意が得られるか不明とするが、そうした同意も得られないケースで、その後除却や活用にに向けた積極的な話し合いが進むとも思えず、所有者に対する積極的なアプローチを目的とした本提案のような場面においては、その前段として固定資産税情報閲覧の同意を得られるよう「すべしと考えられる。」や、空家等対策の推進に関する特別措置法第14条第1項から第3項までの規定を施行するためであれば、「空家等」に対して立入調査を行うという方法も考えられる。</p>



国土交通省(内閣府と関係府省との間で調整を行う提案)

管理番号	提案区分		提案事項(事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度改革による効果 (提案の実現による住民の利便性の向上、行政の効率化等)	根拠法令等	制度の所管・関係府省	団体名	その他 (特記事項)	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)＞		回答欄(各府省)
	区分	分野									団体名	支障事例	
296	B 地方に対する規制緩和	運輸・交通	<p>家用自動車による貨物の有償運送期間における規制緩和</p>	<p>現在、道路運送法第78条3項で認められている貨物の家用有償運送は、都市部と地方では物中山間地域における規制緩和にも関わらず全国一律の基準で繁忙期のみ認められているが、これを中山間地においては、地方公共団体が主宰する協議会等において、地域の物流サービスの確保のために必要である旨の協議が整った場合には年間を通じて認めていただきたい。</p>	<p>現在、ドライバー不足により貨物の運送が困難になってきており、中山間地における配達は宅配事業者へ負担となってきている。そのような中、本県では、道路運送法第78条2項による市町村運送の有償運送において貨客混載を行い、集落の拠点(公民館)まで配達し、拠点から各個人宅へは宅配事業者から委託を受けた当該地域の自治組織の種数の世話人が各々が所有する車両を利用して配達する貨物の共助運送の仕組みを検討中である。</p> <p>この場合、現行の道路運送法では、普通車の場合、貨物運行管理に係る国家資格や最低保有台数5台以上の要件がある一般貨物自動車運送事業の許可が必要であり、現実的ではない。中山間地における宅配事業は年間を通じて困難な状況にあり、自治組織は年間通じて家用車による貨物有償運送を行う必要があるため、この規制緩和がなされなければ、仕組みが構築できない。</p> <p>このケース以外でも、近年、ネット通販の普及から宅急便の取り扱い台数は急伸しており、中山間地におけるサービス低下も懸念されることから年間通じての貨物輸送の家用運送が必要である。</p>	<p>貨物の家用有償運送を年間を通して認めてもらえると、トラック業界の運転手不足の問題が緩和される。</p> <p>また、現在検討している仕組みでは、宅配事業者のラストワンマイルを地域自治組織が担うことになるため、人手不足の構造的原因となっている再配達業務の緩和につながるがとともに、自治組織としての収益事業が生まれ、集落の自立性が高まり、持続可能な地域づくりにつながる。これは道路運送法78条3項に規定する「公共の福祉を確保するためやむを得ない場合」に合致するものと思われる。</p>	<p>道路運送法第78条 年未年始及び夏季等繁忙期におけるトラック輸送対策について(自動車交通局長貨物課長通知、国自貨第81号平成15年2月14日、一部改正国自貨第16号平成26年6月9日)</p>	<p>国土交通省</p>	<p>鳥取県、滋賀県、堺市、兵庫県、神戸市、和歌山県、徳島県、中国地方知事会</p>	<p>&lt;添付資料あり&gt; 鳥取県が目指す貨客混載の仕組みづくり</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>他人の需要に応じ、有償で、自動車を使用して貨物を運送する事業については、貨物自動車運送事業法において、輸送の安全の確保及び利用者利益の保護の観点から、必要な許可や当該許可に係る要件等について定めているところ。ご提案の実情等は十分に把握する必要があると考えているところ。例えば、貨物軽自動車運送事業については、所定の届出を行うことにより軽自動車1台から事業を開始することが可能である。</p>